

平成 2 6 年 度

さぬき市病院事業会計
さぬき市水道事業会計 決算審査意見書

さぬき市監査委員

27さ監査第22号
平成27年8月17日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則
さぬき市監査委員 大山博道

平成26度さぬき市病院事業会計決算及び
さぬき市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市病院事業会計決算及びさぬき市水道事業会計決算、並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	5
	1 事業の概要	5
	2 予算の執行状況	9
	3 経営成績	13
	4 資本的収支の状況	18
	5 欠損金の状況	19

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	20
付表2	比較損益計算書	21
付表3	比較貸借対照表	23
付表4	財務比率等一覧表	27
付表5	性質別費用比較表	31
付表6	資本的収支比較表	32

さぬき市水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
第5	審査意見	33
第6	審査の概要	36
1	事業の概要	36
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	42
4	資本的収支の状況	45
5	剰余金（欠損金）の状況	47

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	48
付表2	比較損益計算書	49
付表3	比較貸借対照表	51
付表4	財務比率等一覧表	55
付表5	性質別費用比較表	59
付表6	資本的収支比較表	60

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成27年7月7日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査意見

公営企業を取り巻く環境は、事業・サービスの拡充が求められた時代から、人口減少社会、インフラ強靱化・更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行う必要性が強くなってきている。

そして、平成26年度決算は、従来 of 会計基準を見直した改正後、地方公営企業法施行令に基づく決算である。主な改正の第1点は、企業債残高を借入資本金として資本金計上していたものを負債勘定に計上した点、第2点は、補助金等累積額を資本剰余金として剰余金計上していたものを繰延収益に計上するとともに、取得時より経年による資産の減価相当額を差引計上した点、第3点は、補助金により取得した固定資産は、みなし償却制度により当該資産の減価償却実施は任意とされていたが、みなし償却制度の廃止により当該固定資産についても減価償却を実施した点等が平成25年度決算より変更された点である。

但し、病院事業会計においては、補助金により取得した固定資産について、平成25年度決算まで、それ以外の固定資産と同様に全額減価償却を実施していた。

そのため、平成26年度決算は、減価償却実施済額174,174千円を損益計算上その他未処分利益剰余金変動額に計上した。

上記改正点等の改正によって、事業の実績をより反映する決算書となり、経営状況等を従来に増して把握することが可能となった。

また、公立病院の特性として、利益至上主義でない点が挙げられると共に地域医療の中核施設としての使命を担っている。必然的に、公からの補助金・負担金の依存度が高く、その一要因は事業収益に占める人件費比率の高さにあることが民間病院事業の経営指標から窺える。

しかしながら、過度の補助金・負担金は、病院事業経営革新の作用を弱める要因となるため、健全経営を維持できる適正な補助金・負担金水準が求められている。

1：事業収益と損益分岐点事業収益について

適正な補助金・負担金を検討する参考資料として、市民病院損益分岐点事業収益を以下の前提条件のもと算出する。

前提条件 変動費用：賃金、報酬、資産減耗費、材料費
 固定費用：給料、手当、法定福利費、経費、減価償却費、研究研修費、
 医業外費用、附帯事業費用

平成22年度の事業収益は損益分岐点事業収益を67,314千円上回り、その結果として経常損益も144,116千円の利益計上となっている。

しかし、平成23年度以降、各年度の事業収益は損益分岐点収益に比してマイナスとなり、その結果として経常損益も損失計上となっている。

平成26年度に損益分岐点事業収益が対前年度比やや減少したが、平成23年度以降増加基調にあったことは固定・変動費用の増加に起因する。また、総費用に占める固定費用比率は平成23年度以降75.0%～77.9%の範囲で推移し、高水準にある。

上記より、小手先の経営改善策は通用しないと認識される。経営改善課題はハードルが高いが、できることからの経営改善を積み重ねることを要望する。

表1：事業収益及び損益分岐点事業収益推移表（税抜き）（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
※ 事業収益	3,556,610	3,663,635	3,875,477	4,045,309	※3 4,124,283
※（うち補助金・負担金）	355,131	442,599	359,140	367,128	369,257
損益分岐点事業収益	3,489,296	4,029,470	4,193,473	4,556,386	※4 4,431,322
差 異 額	67,314	△ 365,835	△ 317,996	△ 511,077	△ 307,039
経 常 損 益	144,116	△ 145,496	△ 146,807	△ 260,694	△ 8,895

※1：事業収益は特別利益を除く。 ※2：補助金・負担金は資本的収入を除く。

※3：医業外収益長期前受金戻入220,850千円を除く。

※4：固定費用のうち、賞与引当金繰入111,628千円を除く。

2：患者数と病床稼働率について

入院、外来患者数共に減少傾向であったが、平成26年度は上昇している。また、病床稼働率についても、同様に上昇している。

平成26年度に患者数、稼働率ともに上昇した要因は、整形外科の患者数が大幅に増加となったことに起因している。

平成26年度患者取扱状況を考察すると、内科の総入院患者数に占める入院患者数の割合が50.7%、延患者数24,690人、総外来患者数に占める外来患者数の割合が28.6%、延患者数36,588人と患者取扱が最多の科となっている。そのため、内科について課題検討することが効率的であり、有効性を発揮すると認識する。経常損益について黒字計上した最終年度である平成22年度を比較の対象年度とすると、内科の同年度は入院患者数の割合が60.6%、延患者数32,576人、外来患者数の割合が29.8%、延患者数37,334人の実績である。入院患者数は比率にして9.9%、人数にして7,886人、外来患者数は比率にして、1.2%延人数にして746人と平成26年度に比して割合は高く、延人数は多い状況である。

一課題として認識されることを要望する。

表2：患者数及び許可病床稼働率推移表

(単位：人、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入 院 患 者 数	53,747	50,219	47,852	46,454	48,709
外 来 患 者 数	125,430	125,181	127,473	123,243	127,894
合 計	179,177	175,400	175,325	169,697	176,603
許可病床稼働率	75.5	71.6	74.9	72.7	76.3
※一般病床数	195	※195	175	175	175

※平成24年1月30日に一般病床数195床を175床に変更。

3：償還財源と償還元金について

平成26年度差引過不足額△88,773千円は、資本的収入226,289千円（内容：企業債67,100千円、国庫補助金4,752千円、県費補助金7,548千円、一般会計負担金146,889千円）から資本的支出のうち建設改良費83,922千円を差引いた142,367千円により補てんしている。

補助金、負担金に依存しているが、財源は確保されている。

表3：企業債償還財源及び償還元金推移表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
※償 還 財 源	△ 67,228	285,664	159,823	205,004
償 還 元 金	69,876	113,192	284,875	293,777
差 引 過 不 足 額	△ 137,104	172,472	△ 125,052	△ 88,773

※償還財源＝経常損益＋減価償却費

ただし、平成26年度は長期前受金戻入220,850千円を除く。

4：収入未済額と不納欠損額について

過年度未収金は2年度の比較について意見を述べることは適切ではなく、いままし時系列的に推移を注視する。

不納決算額については平成25年度に比して減少しているため、現状の管理体制を維持することを要望する。

表4：不納欠損額推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
過年度未収金	—	—	—	17,478	18,045
不納欠損額	331	189	1,409	1,275	580

※過年度未収金の平成22年度から平成24年度については、平成25年度決算審査で指摘し、平成18年度以降の修正を実施。年度ごとの実数把握が容易でないため未記載とする。

5：貸借対照表 1 固定資産 (3) 投資 ロ 前払退職手当組合負担金271,903千円について

従来 of 会計基準見直しにより退職一時金について、「期末の退職金要支給額」を基礎として退職給与引当金を計上することとなった。病院事業会計において、毎年度、一般会計相当分とともに外部（香川縣市町総合事務組合）に退職手当負担金を支出し積立を実施している。したがって、病院事業会計相当分の退職一時金支払後の積立金残高が「期末の退職金要支給額」に対して超過している場合と不足している場合により、貸借対照表の計上が異なることとなる。病院事業会計相当分について、計算をすると、表5の通り、積立金残高が「期末の退職金要支給額」を271,903千円超過する結果となり、資産勘定の前払退職手当組合負担金として計上した。香川縣市町総合事務組合において、当該資産計上相当分が確実に手当されていれば、病院事業会計決算書に計上した資産勘定の前払退職手当組合負担金は適切である。しかしながら、決算審査において、同組合の構成団体個々の手当状況を確認する手段に限界があるため、当該資産計上相当額が適正か否かの審査は不可能である。

表5：病院事業会計相当分の積立金残高ならびに期末の退職金要支給額状況（単位：千円）

	項 目	金 額	備 考
①	退職手当負担金抛出累積額	5,261,738	
②	退職金充当累積額	3,360,461	
③	平成26年度期末 差引負担金抛出残高(①-②)	1,901,277	香川縣市町総合事務組合への預け金残高
④	平成26年度「期末の退職金要支給額」	1,629,374	
⑤	平成26年度 貸借対照表 1 固定資産 (3)投資 ロ 前払退職手当組合負担金(③-④)	271,903	「期末の退職金要支給額」に対する超過額

以上が、平成26年度さぬき市病院事業会計決算に対するの審査意見である。

なお、課題提起を行った上記5項目について、組織的な対応を要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

平成26年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は、年間延べ48,709人（1日平均133.4人）、外来患者は、年間延べ127,894人（1日平均524.2人）で、前年度に比べ入院患者数は2,255人（4.9%）の増加、外来患者数は4,651人（3.8%）の増加となっている。また、訪問看護ステーションにおける訪問看護の延べ利用者数は、2,368人（前年度2,677人）で、前年度に比べ309人（-11.5%）の減少となっている。

患者数

（単位：人、%）

区分	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
入院患者	46,454	48,709	2,255	4.9
外来患者	123,243	127,894	4,651	3.8
訪問看護	2,677	2,368	△ 309	△ 11.5

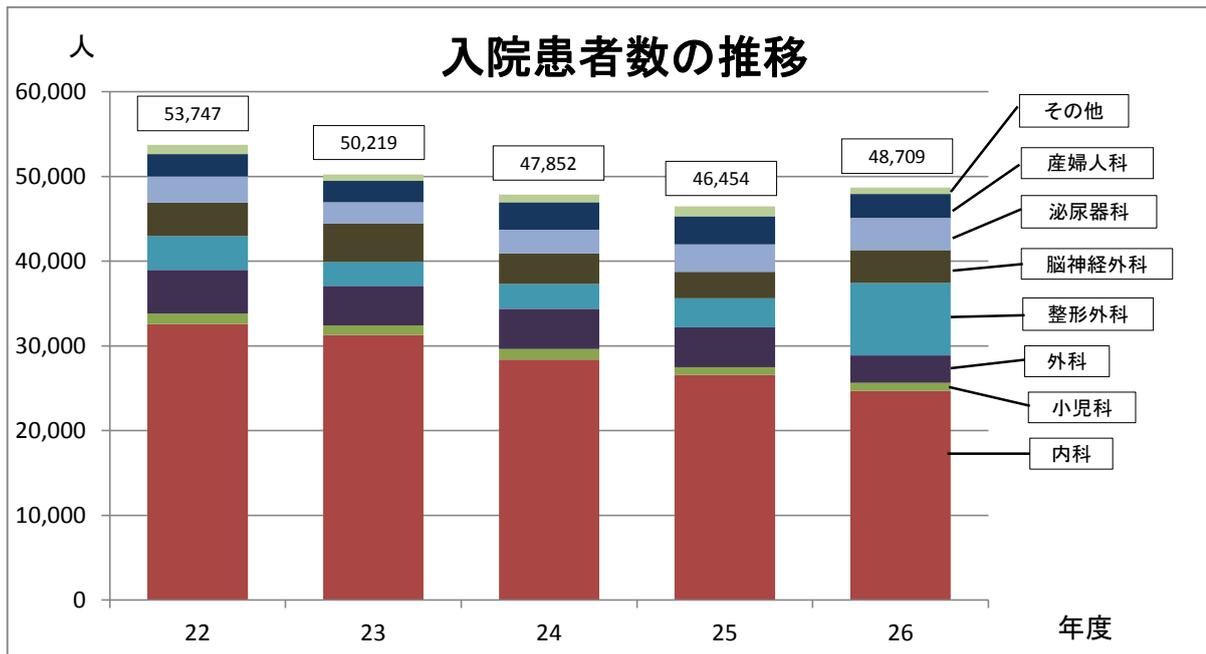
(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科1,893人、外科1,467人、産婦人科510人、耳鼻いんこう科438人等の減少となっているものの、整形外科5,098人、脳神経外科775人、泌尿器科555人等の増加により、全体では2,255人増加し、48,709人となっている。

入院

（単位：人）

診療科	年度	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		26,583	72.8	24,690	67.6	△ 1,893	△ 5.2
小児科		889	2.4	959	2.6	70	0.2
外科		4,712	12.9	3,245	8.9	△ 1,467	△ 4.0
整形外科		3,449	9.4	8,547	23.4	5,098	14.0
脳神経外科		3,095	8.5	3,870	10.6	775	2.1
皮膚科		0	0.0	0	0.0	0	0.0
泌尿器科		3,261	8.9	3,816	10.5	555	1.6
産婦人科		3,308	9.1	2,798	7.7	△ 510	△ 1.4
眼科		264	0.7	329	0.9	65	0.2
耳鼻いんこう科		893	2.4	455	1.2	△ 438	△ 1.2
合計		46,454	127.3	48,709	133.4	2,255	6.1



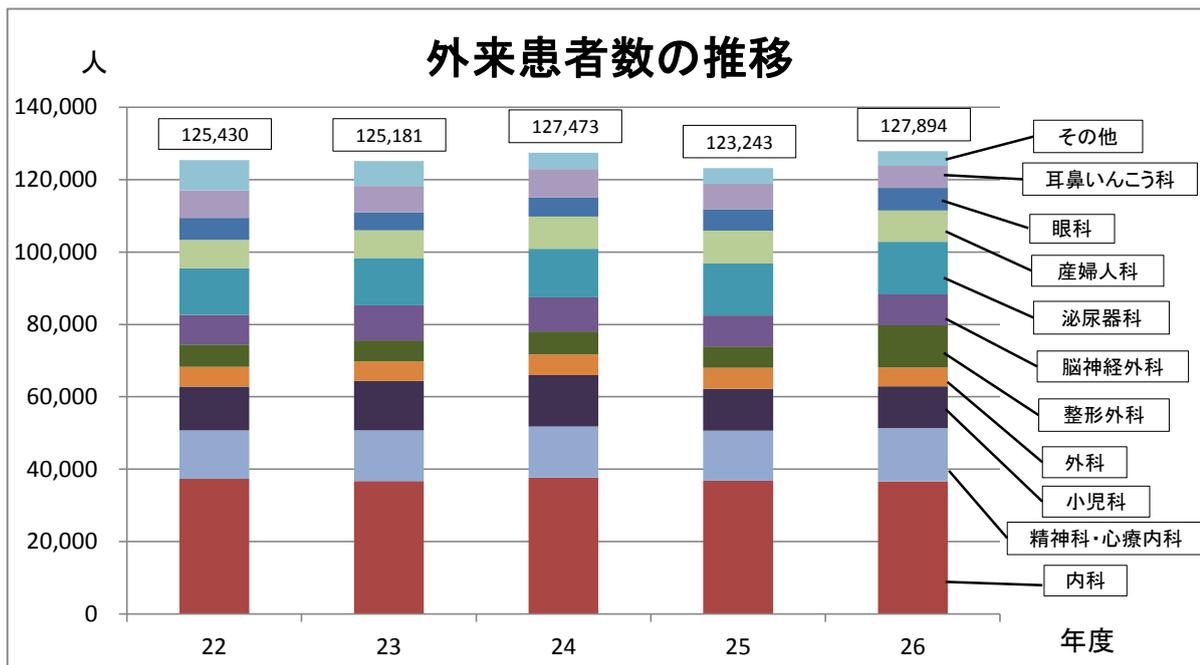
外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、耳鼻いんこう科960人、外科551人等の減少となっているものの、整形外科5,817人、精神科・心療内科875人、眼科387人等で増加しており、全体では4,651人増加し、127,894人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成25年度、平成26年度ともに244日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		36,808	150.9	36,588	150.9	△ 220	0.0
精 神 科 ・ 心 療 内 科		13,850	56.8	14,725	56.8	875	0.0
小 児 科		11,570	47.4	11,597	47.4	27	0.0
外 科		5,743	23.5	5,192	23.5	△ 551	0.0
整 形 外 科		5,916	24.2	11,733	24.2	5,817	0.0
形 成 外 科		523	2.1	408	2.1	△ 115	0.0
脳 神 経 外 科		8,608	35.3	8,466	35.3	△ 142	0.0
皮 膚 科		3,344	13.7	3,221	13.7	△ 123	0.0
泌 尿 器 科		14,385	59.0	14,518	59.0	133	0.0
産 婦 人 科		9,030	37.0	8,622	37.0	△ 408	0.0
眼 科		5,911	24.2	6,298	24.2	387	0.0
耳 鼻 い ん こ う 科		7,064	29.0	6,104	29.0	△ 960	0.0
放 射 線 科		491	2.0	422	2.0	△ 69	0.0
合 計		123,243	505.1	127,894	524.2	4,651	19.1



(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病科で3.6%増加しており、医業収益も91,287千円増加している。

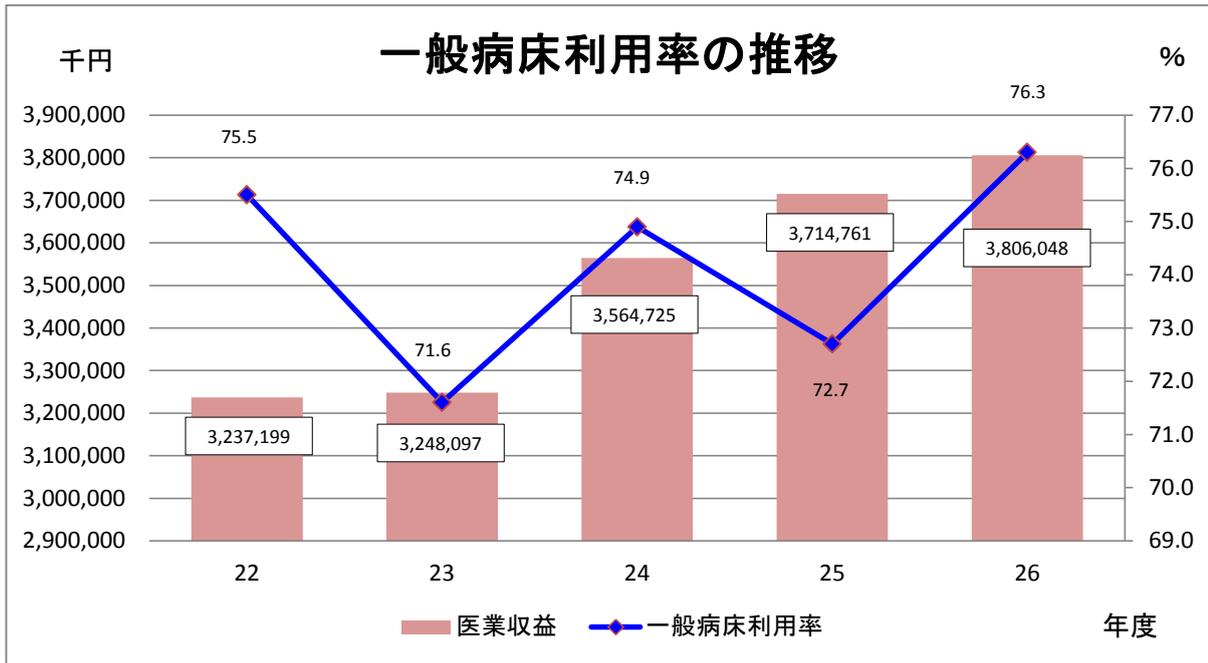
このことから、病床利用率の改善が病院経営に影響する非常に重要な値であることが分かる。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175 (170)	72.7 (78.3)	175 (170)	76.3 (78.5)	0 (6)	3.6 (0.2)
感 染 症 病 床	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合 計	179 (174)	71.1 (73.1)	179 (174)	74.6 (76.7)	0 (6)	3.5 (3.6)

注) () は、稼働病床数及びその利用率である。



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

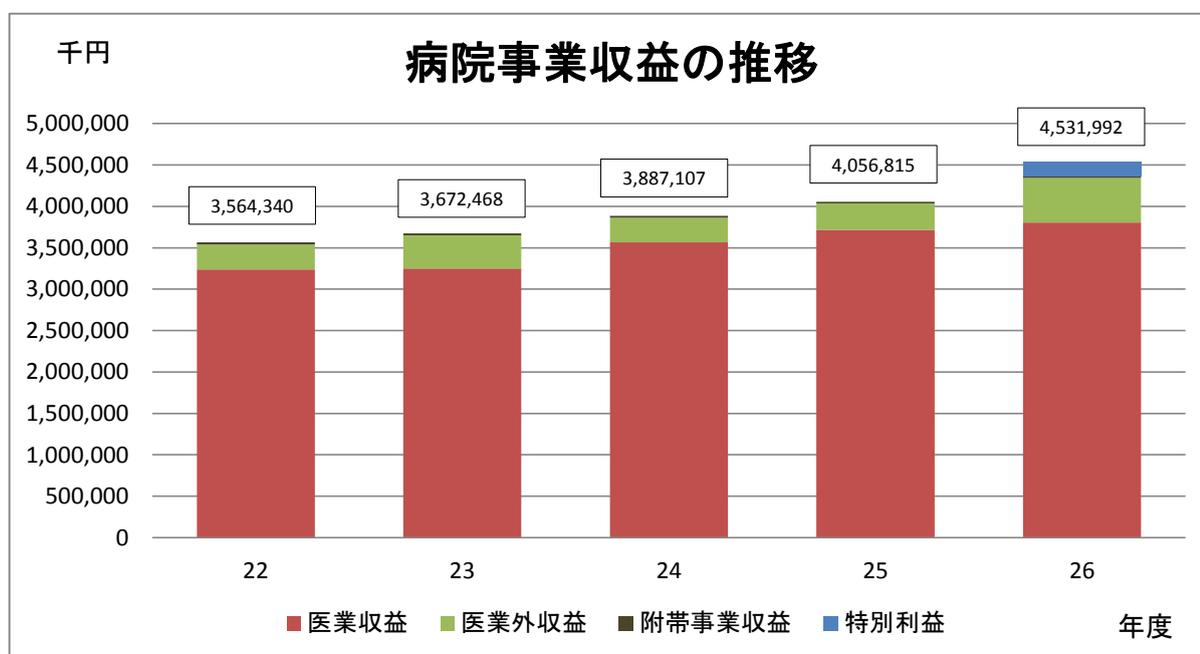
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,531,992,157円で、予算現額に対して100.2%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業収益	4,522,894,000	4,531,992,157	9,098,157	100.2
医 業 収 益	3,778,804,000	3,806,047,801	27,243,801	100.7
医 業 外 収 益	531,611,000	537,609,152	5,998,152	101.1
附 帯 事 業 収 益	20,364,000	20,119,942	△ 244,058	98.8
特 別 利 益	192,115,000	168,215,262	△ 23,899,738	—

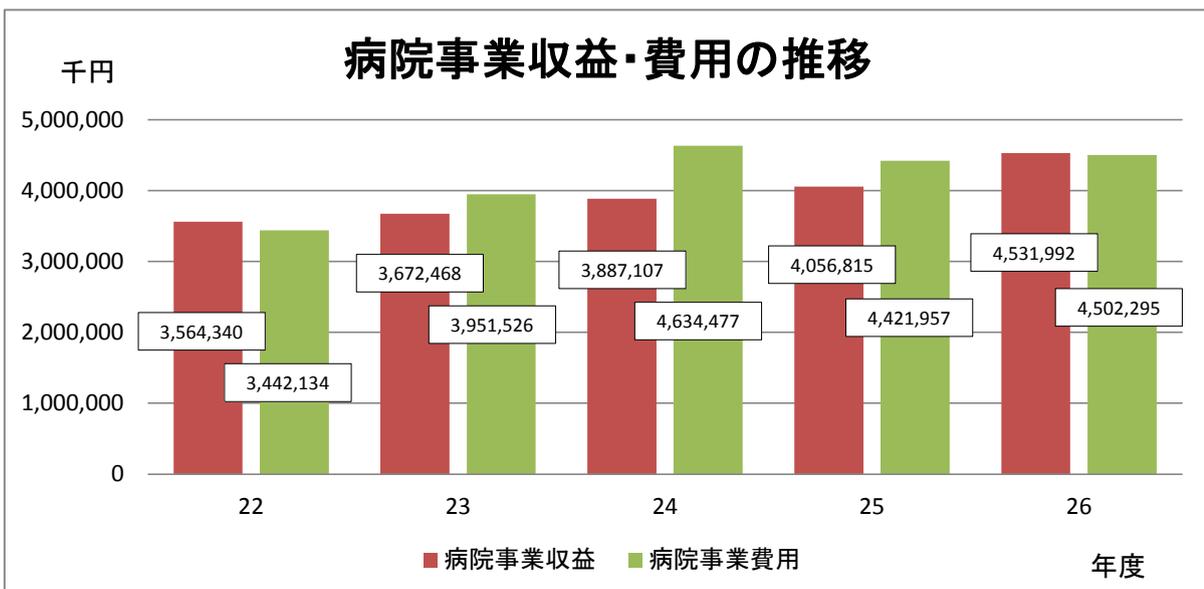
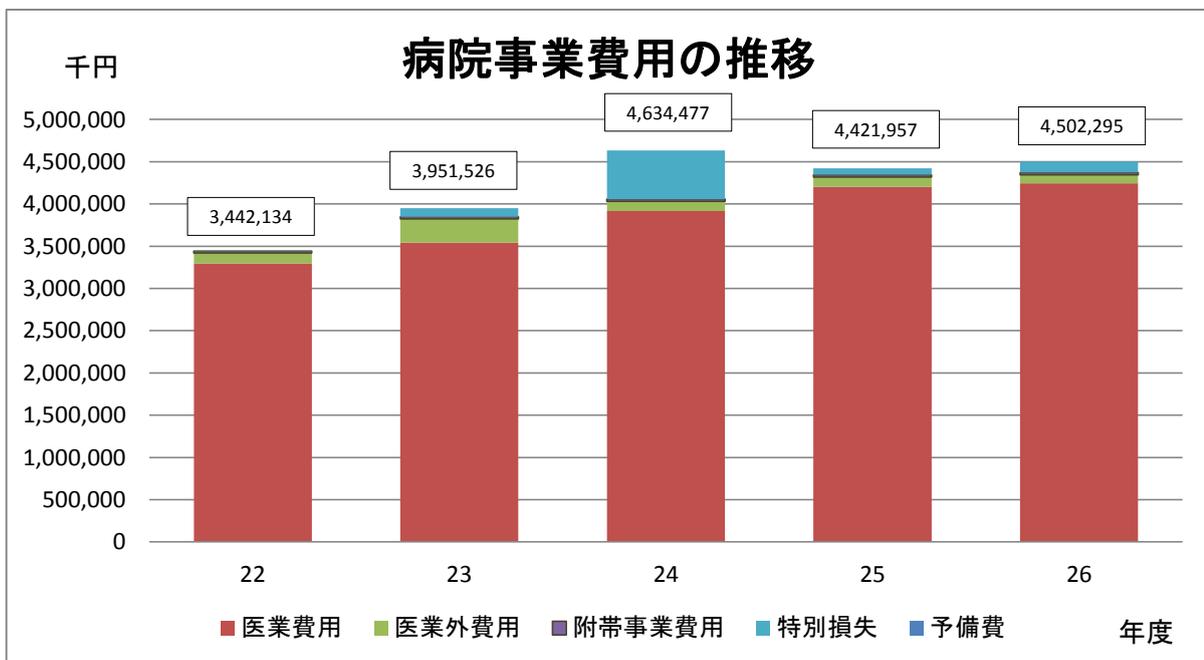


事業費用の決算額は4,502,294,567円で、予算現額に対して97.4%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業費用	4,620,577,000	4,502,294,567	△ 118,282,433	97.4
医 業 費 用	4,396,647,000	4,245,746,479	△ 150,900,521	96.6
医 業 外 費 用	63,170,000	98,081,509	34,911,509	155.3
附 帯 事 業 費 用	28,902,000	27,118,564	△ 1,783,436	93.8
特 別 損 失	131,358,000	131,348,015	△ 9,985	100.0
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	—



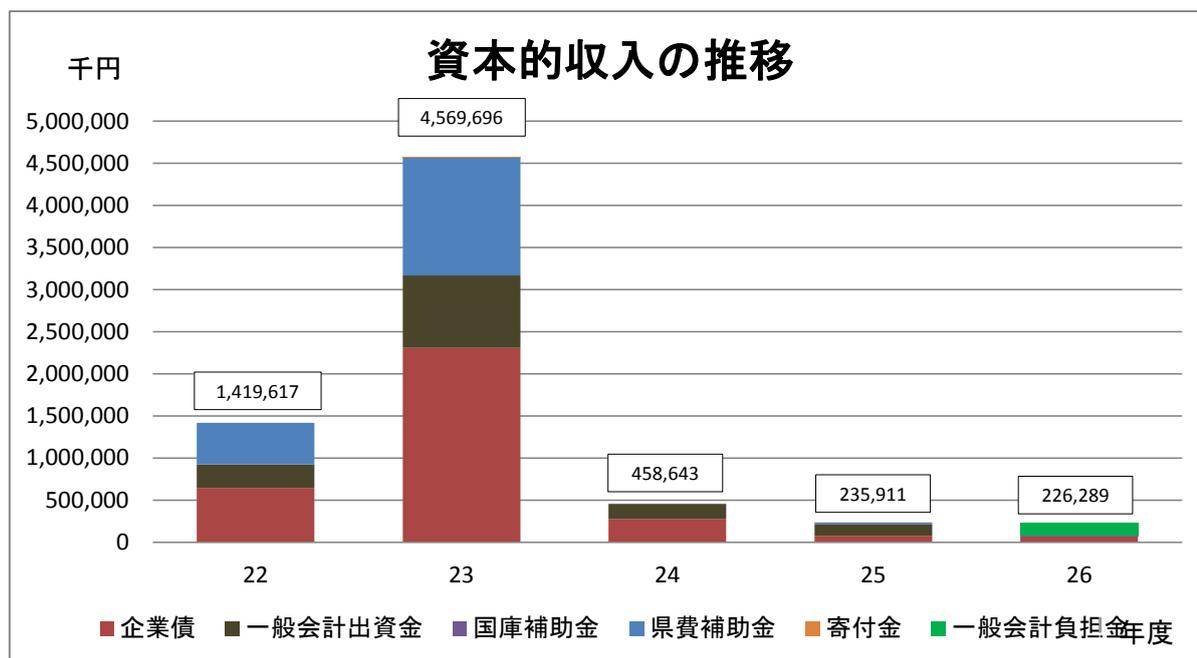
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は226,289,000円で、予算現額に対して99.1%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	228,335,000	226,289,000	△ 2,046,000	99.1
企業債	68,900,000	67,100,000	△ 1,800,000	97.4
一般会計出資金	0	0	0	—
国庫補助金	4,968,000	4,752,000	△ 216,000	95.7
県費補助金	7,568,000	7,548,000	△ 20,000	99.7
一般会計負担金	146,889,000	146,889,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—

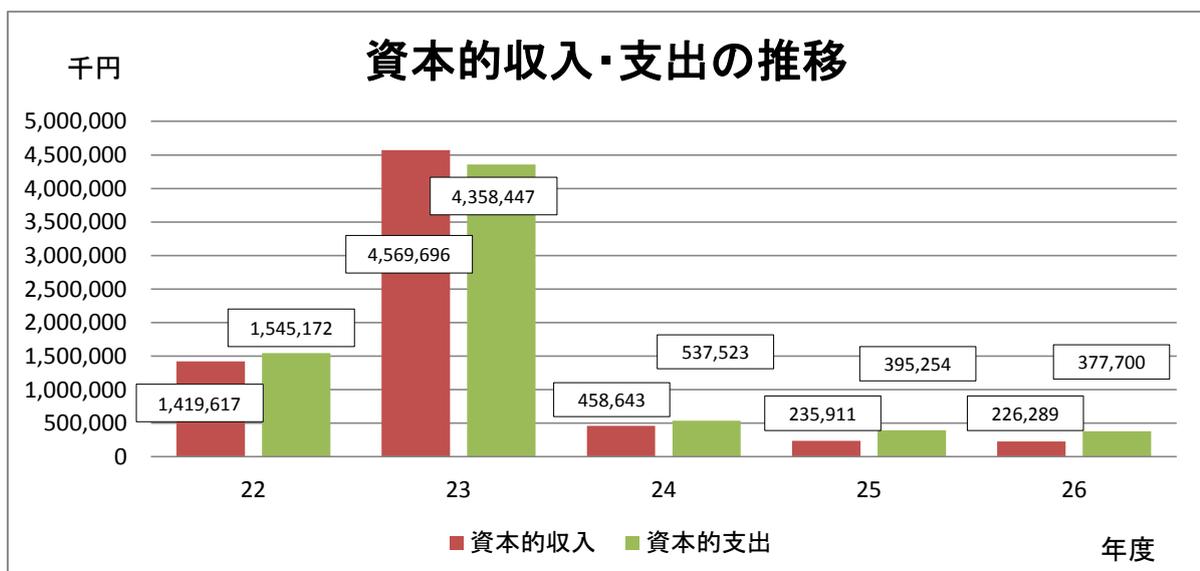
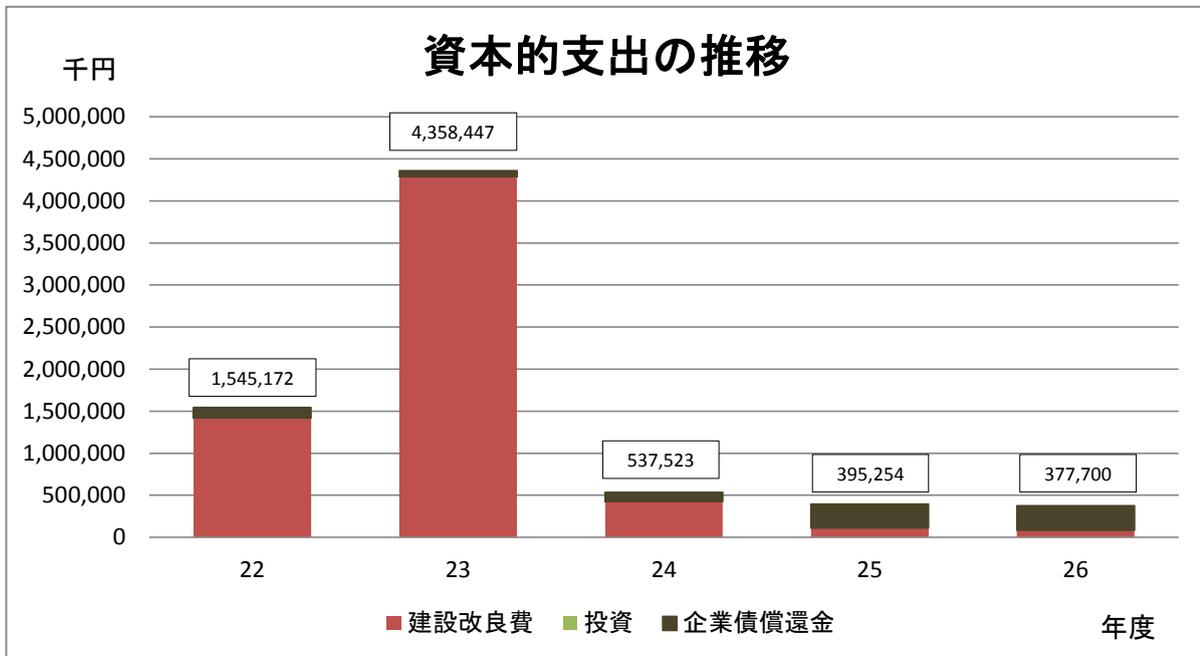


資本的支出の決算額は377,699,603円で、予算現額に対して99.1%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的支出	381,143,000	377,699,603	0	△ 3,443,397	99.1
建設改良費	86,165,000	83,922,180	0	△ 2,242,820	97.4
投 資	1,200,000	0	0	△ 1,200,000	—
企業債償還金	293,778,000	293,777,423	0	△ 577	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ468,038,092円（11.6％）増収の4,513,347,990円となり、総費用が前年度に比べ102,895,094円（2.3％）増加の4,485,376,227円であったので、27,971,763円の純利益が生じた。なお経常収支は、8,895,484円の損失を生じており、医業収支も388,275,885円の損失を発生している。

主な要因は、新病院建設による医療機器の減価償却費が増加となったことによるものと思われる。

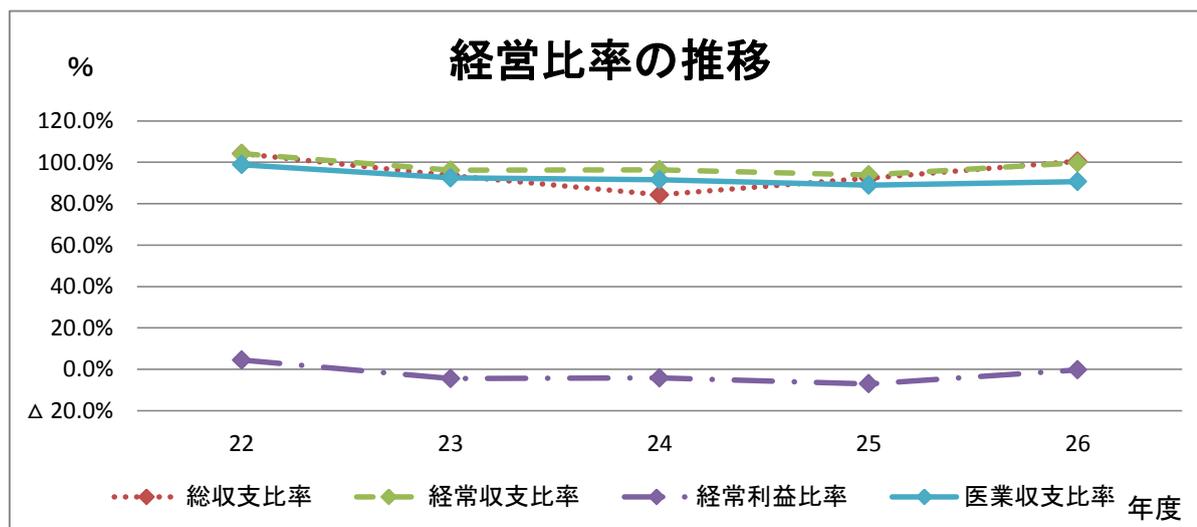
経営収支の状況

（単位：円、％）

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,045,309,898	4,513,347,990	468,038,092	11.6
経 常 収 益 (B)	4,045,309,898	4,345,132,728	299,822,830	7.4
医 業 収 益 (C)	3,705,165,210	3,790,435,563	85,270,353	2.3
総 費 用 (D)	4,382,481,133	4,485,376,227	102,895,094	2.3
経 常 費 用 (E)	4,306,004,254	4,354,028,212	48,023,958	1.1
医 業 費 用 (F)	4,163,705,540	4,178,711,448	15,005,908	0.4
純利益（損失） (A)-(D)	△ 337,171,235	27,971,763	365,142,998	108.3
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	△ 260,694,356	△ 8,895,484	251,798,872	96.6
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 458,540,330	△ 388,275,885	70,264,445	15.3
総収支比率 (A)/(D)	92.3%	100.6%	8.3%	/
経常収支比率 (B)/(E)	93.9%	99.8%	5.9%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 7.0%	△ 0.2%	6.8%	
医業収支比率 (C)/(F)	89.0%	90.7%	1.7%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用



※ 各比率ともに平成22年度と比較して悪化している。

(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

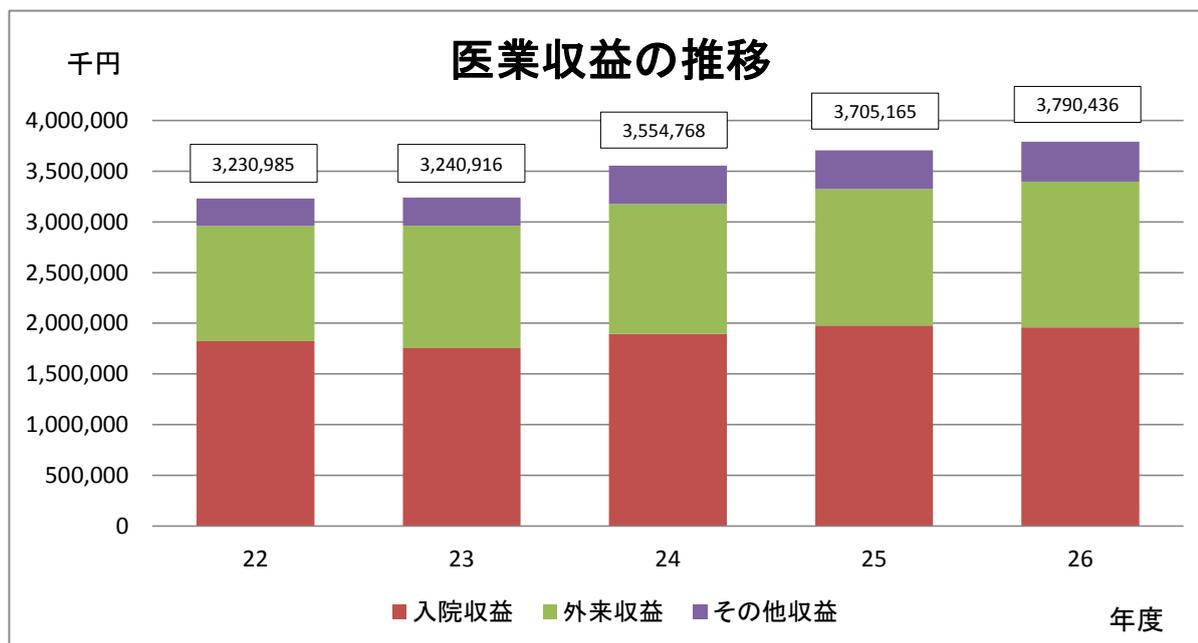
医業収益は、入院収益が減少したものの、外来、その他医業収益がそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ85,270,353円（2.3%）増収の3,790,435,563円となっている。

これらの主な要因は、入院、外来とも患者数は増加したものの、診療単価が入院は下がり、外来は上昇したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,976,292,154	1,957,547,432	△ 18,744,722	△ 0.9
外 来 収 益	1,347,722,569	1,441,189,885	93,467,316	6.9
そ の 他 医 業 収 益	381,150,487	391,698,246	10,547,759	2.8
合 計	3,705,165,210	3,790,435,563	85,270,353	2.3



(2) 医業費用

医業費用の状況

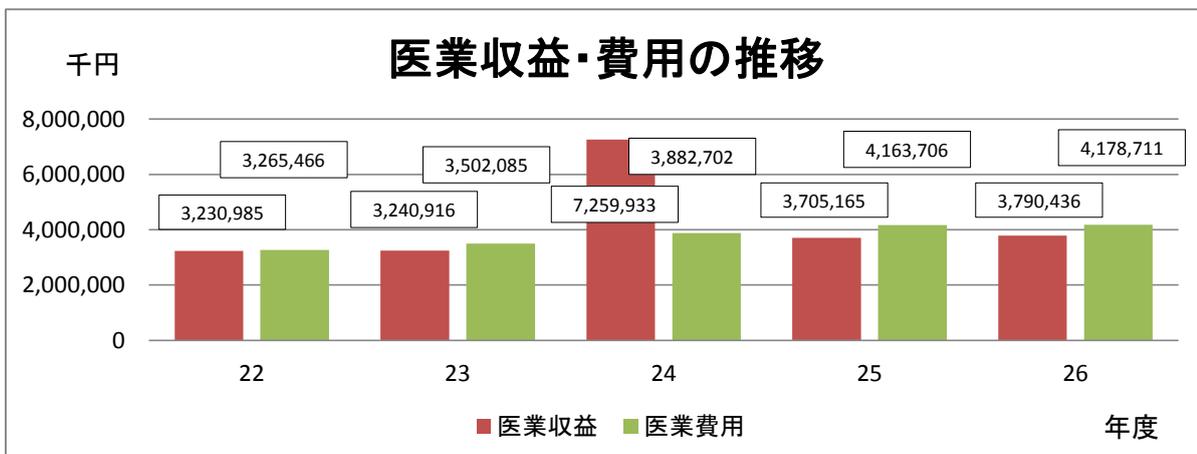
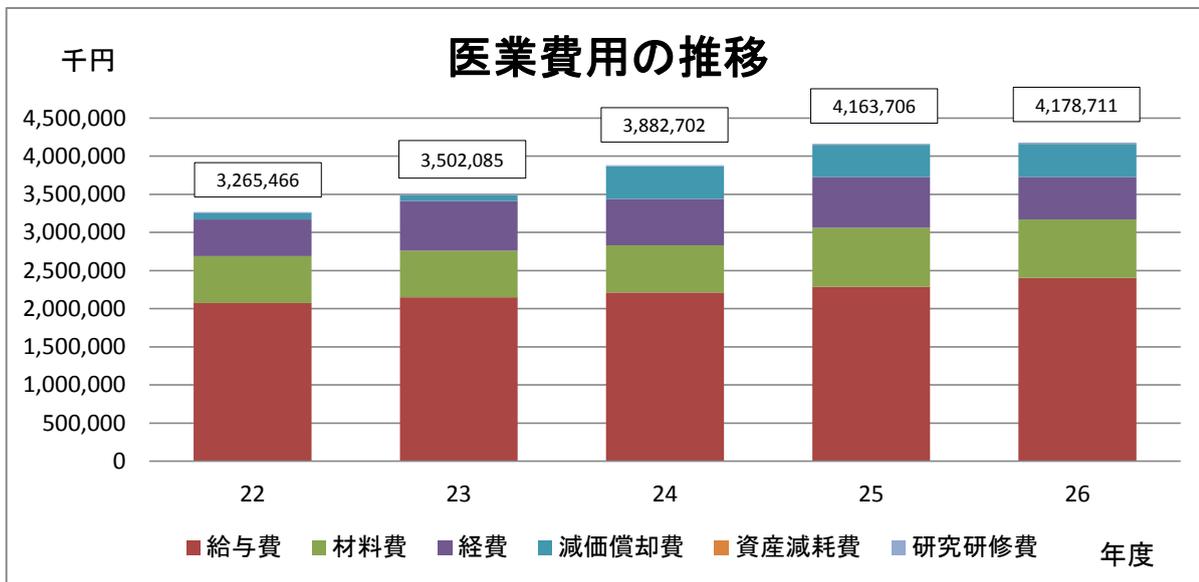
医業費用は、前年度に比べ経費、材料費が減少したものの、給与費、減価償却費、研究研修費が増加したことにより、前年度に比べ15,005,908円（0.4%）増加の4,178,711,448円となっている。

医業収支は、前年度に比べ70,264,445円（15.3%）増加し388,275,885円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
給与費	2,289,789,306	2,405,474,433	115,685,127	5.1
材料費	771,120,262	764,584,739	△ 6,535,523	△ 0.8
経費	667,349,472	556,628,009	△ 110,721,463	△ 16.6
減価償却費	420,517,267	434,749,016	14,231,749	3.4
資産減耗費	2,360,040	1,777,806	△ 582,234	△ 24.7
研究研修費	12,569,193	15,497,445	2,928,252	23.3
合計	4,163,705,540	4,178,711,448	15,005,908	0.4



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は、負担金交付金等が減少したものの、他会計補助金、長期前受金戻入が増加したことにより全体では、前年度に比べ216,950,827円（68.31%）増収の534,581,050円となっている。

医業外収益 (単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	374,622	362,622	△ 12,000	△ 3.2
他会計補助金	122,847,000	128,511,000	5,664,000	4.6
補助金	1,832,650	1,453,000	△ 379,650	△ 20.7
負担金交付金	153,739,000	143,445,232	△ 10,293,768	△ 6.7
患者外給食収益	1,726,492	1,684,329	△ 42,163	△ 2.4
長期前受金戻入	0	220,849,519	220,849,519	皆増
その他医業外収益	37,110,459	38,275,348	1,164,889	3.1
合 計	317,630,223	534,581,050	216,950,827	68.3

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したが、消費税関係雑支出が増加したため、前年度に比べ全体では33,621,331円（29.3%）増加の148,291,910円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ183,329,496円（90.3%）増加した386,289,140円の黒字となっている。

医業外費用 (単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,389,217	48,318,133	△ 1,071,084	△ 2.2
患者外給食材料費	1,690,841	1,540,069	△ 150,772	△ 8.9
雑 損 失	5,586	0	△ 5,586	皆減
消費税関係雑支出	63,584,935	98,433,708	34,848,773	54.8
合 計	114,670,579	148,291,910	33,621,331	29.3

(5) 附帯事業収支

附 帯 事 業 収 支 の 状 況

附帯事業収支は、附帯事業費用が減少したものの、附帯事業収益の減収額が大きいため、前年度に比べ1,795,069円(-35.1%)赤字が増加となっている。

附帯事業収支 (単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
附 帯 事 業 収 益	22,514,465	20,116,115	△ 2,398,350	△ 10.7
附 帯 事 業 費 用	27,628,135	27,024,854	△ 603,281	△ 2.2
差 引 額	△ 5,113,670	△ 6,908,739	△ 1,795,069	△ 35.1

(6) 特別利益

特 別 利 益 の 状 況

今年度はその他特別利益が発生したため、前年度に比べ168,215,262円増加となっている。

特別利益 (単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
そ の 他 特 別 利 益	0	168,215,262	168,215,262	皆増

(7) 特別損失

特 別 損 失 の 状 況

特別損失は、臨時損失、過年度損益修正損が0円となったものの、その他特別損失が発生したため、前年度に比べ54,871,136円(71.7%)増加となっている。

特別損失 (単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
臨 時 損 失	1,274,847	0	△ 1,274,847	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	75,202,032	0	△ 75,202,032	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	131,348,015	131,348,015	皆増
合 計	76,476,879	131,348,015	54,871,136	71.7

4 資本的収支の状況

資本的収入は一般会計負担金が増加となったものの、企業債、一般会計出資金、県補助金が減少となったため、前年度に比べ9,622,350円（-4.1%）減少の226,289,000円となっている。

一方、支出も企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少となったため、前年度に比べ18,307,185円（-4.7%）減少の371,690,835円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ13,940,995円赤字が減少となっている。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	76,900,000	67,100,000	△ 9,800,000	△ 12.7
	一 般 会 計 出 資 金	139,592,000	0	△ 139,592,000	皆減
	国 庫 補 助 金	0	4,752,000	4,752,000	皆増
	県 費 補 助 金	19,419,350	7,548,000	△ 11,871,350	△ 61.1
	一 般 会 計 負 担 金	0	146,889,000	146,889,000	皆増
	合 計	235,911,350	226,289,000	△ 9,622,350	△ 4.1
支 出	建 設 改 良 費	105,123,215	77,913,412	△ 27,209,803	△ 25.9
	企 業 債 償 還 金	284,874,805	293,777,423	8,902,618	3.1
	合 計	389,998,020	371,690,835	△ 18,307,185	△ 4.7
差 引 額		△ 154,086,670	△ 145,401,835	8,684,835	5.6

5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度純利益27,971,763円により、2,323,782,059円となり、総収益に対しては51.5%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 欠損金 (A)	当年度純利益 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
15	993,144,627	74,760,791	918,383,836	3,965,701,472	23.2
16	918,383,836	163,150,935	755,232,901	4,121,782,657	18.3
17	755,232,901	△ 78,214,421	833,447,322	4,052,711,035	20.6
18	833,447,322	△ 115,208,207	948,655,529	4,046,252,915	23.4
19	948,655,529	△ 322,443,992	1,271,099,521	3,893,797,202	32.6
20	1,271,099,521	69,912,643	1,201,186,878	3,498,851,139	34.3
21	1,201,186,878	16,095,744	1,185,091,134	3,543,301,427	33.4
22	1,185,091,134	143,785,422	1,041,305,712	3,556,610,298	29.3
23	1,041,305,712	△ 249,218,424	1,290,524,136	3,663,634,810	35.2
24	1,290,524,136	△ 724,058,451	2,014,582,587	3,875,477,530	52.0
25	2,014,582,587	△ 337,171,235	2,351,753,822	4,045,309,898	58.1
26	2,351,753,822	27,971,763	2,323,782,059	4,513,347,990	51.5

付表 1

業 務 実 績 表

区 分		24年度	25年度	26年度	すう勢比率 (%)			備考	
					24年度	25年度	26年度		
病 床 数 (床)		179	179	179	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数 (人)	入 院	年間延べ人員 1日平均	47,852 131	46,454 127	48,709 133	100.0 100.0	97.1 97.1	101.8 101.8	
	外 来	年間延べ人員 1日平均	127,473 520	123,243 505	127,894 524	100.0 100.0	96.7 97.1	100.3 100.7	
	計	年間延べ人員 1日平均	175,325 651	169,697 632	176,603 658	100.0 100.0	96.8 97.1	100.7 101.0	
病 床 利 用 率 (%)		73.2	71.1	74.6	100.0	97.1	101.9	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		266.4	265.3	262.6	100.0	99.6	98.6	※注 2	
職 員 数 (人)	医 師	27	26	26	100.0	96.3	96.3		
	看 護 師	144	156	158	100.0	108.3	109.7		
	医 療 技 術 職 員	51	52	57	100.0	102.0	111.8		
	事 務 職 員	20	20	19	100.0	100.0	95.0		
	技 能 労 務 職 員	13	13	13	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	2	3	1	100.0	150.0	50.0		
	嘱 託 職 員	98	94	104	100.0	95.9	106.1		
計		355	364	378	100.0	102.5	106.5		
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)		20,275	21,834	20,980	100.0	107.7	103.5	※注 3	
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)		22,146	24,536	23,577	100.0	110.8	106.5	※注 4	
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)		39,611	42,543	40,573	100.0	107.4	102.4	※注 5	
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)		10,063	10,935	10,538	100.0	108.7	104.7	※注 6	
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)		18,128	19,588	18,822	100.0	108.1	103.8	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
医 業 収 益	3,554,767,776	3,705,165,210	3,790,435,563
入 院 収 益	1,895,480,012	1,976,292,154	1,957,547,432
外 来 収 益	1,282,736,393	1,347,722,569	1,441,189,885
そ の 他 医 業 収 益	279,508,371	292,441,487	295,850,246
一 般 会 計 負 担 金	97,043,000	88,709,000	95,848,000
医 業 外 収 益	296,681,865	317,630,223	534,581,050
受 取 利 息	688,760	374,622	362,622
他 会 計 補 助 金	79,850,000	122,847,000	128,511,000
補 助 金	2,091,000	1,832,650	1,453,000
負 担 金 交 付 金	180,156,266	153,739,000	143,445,232
患 者 外 給 食 収 益	1,388,313	1,726,492	1,684,329
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	220,849,519
そ の 他 医 業 外 収 益	32,507,526	37,110,459	38,275,348
附 帯 事 業 収 益	24,027,889	22,514,465	20,116,115
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 収 益	24,027,889	22,514,465	20,116,115
特 別 利 益	0	0	168,215,262
そ の 他 特 別 利 益	0	0	168,215,262
収 益 合 計	3,875,477,530	4,045,309,898	4,513,347,990
医 業 費 用	3,882,702,098	4,163,705,540	4,178,711,448
給 与 費	2,210,975,943	2,289,789,306	2,405,474,433
材 料 費	622,750,571	771,120,262	764,584,739
経 費	602,760,219	667,349,472	556,628,009
減 価 償 却 費	432,471,391	420,517,267	434,749,016
資 産 減 耗 費	0	2,360,040	1,777,806
研 究 研 修 費	13,743,974	12,569,193	15,497,445
医 業 外 費 用	114,453,518	114,670,579	148,291,910
支 払 利 息	47,336,299	49,389,217	48,318,133
患 者 外 給 食 材 料 費	1,489,593	1,690,841	1,540,069
雑 損 失	0	5,586	0
消 費 税 関 係 雑 支 出	65,627,626	63,584,935	98,433,708
附 帯 事 業 費 用	25,129,437	27,628,135	27,024,854
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 費 用	25,129,437	27,628,135	27,024,854
特 別 損 失	577,250,928	76,476,879	131,348,015
臨 時 損 失	577,250,928	1,274,847	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	75,202,032	131,348,015
費 用 合 計	4,599,535,981	4,382,481,133	4,485,376,227
当 年 度 純 利 益	△ 724,058,451	△ 337,171,235	27,971,763
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,290,524,136	△ 2,014,582,587	△ 2,351,753,822
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,014,582,587	△ 2,351,753,822	△ 2,323,782,059

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
91.7	91.6	84.0	100.0	104.2	106.6
48.9	48.9	43.4	100.0	104.3	103.3
33.1	33.3	31.9	100.0	105.1	112.4
7.2	7.2	6.6	100.0	104.6	105.8
2.5	2.2	2.1	100.0	91.4	98.8
7.7	7.8	11.8	100.0	107.1	180.2
0.0	0.0	0.0	100.0	54.4	52.6
2.1	3.1	2.8	100.0	153.8	160.9
0.1	0.0	0.0	100.0	87.6	69.5
4.6	3.8	3.2	100.0	85.3	79.6
0.1	0.0	0.0	100.0	124.4	121.3
0.0	0.0	4.9	—	—	—
0.8	0.9	0.9	100.0	114.2	117.7
0.6	0.6	0.5	100.0	93.7	83.7
0.6	0.6	0.5	100.0	93.7	83.7
0.0	0.0	3.7	—	—	—
0.0	0.0	3.7	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	116.5
84.4	95.0	93.2	100.0	107.2	107.6
48.1	52.2	53.6	100.0	103.6	108.8
13.5	17.6	17.1	100.0	123.8	122.8
13.1	15.2	12.4	100.0	110.7	92.3
9.4	9.6	9.7	100.0	97.2	100.5
0.0	0.1	0.0	—	—	—
0.3	0.3	0.4	100.0	91.5	112.8
2.5	2.7	3.3	100.0	100.2	129.6
1.0	1.2	1.1	100.0	104.3	102.1
0.1	0.0	0.0	100.0	113.5	103.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
1.4	1.5	2.2	100.0	96.9	150.0
0.5	0.6	0.6	100.0	109.9	107.5
0.5	0.6	0.6	100.0	109.9	107.5
12.6	1.7	2.9	100.0	13.2	22.8
12.6	0.0	0.0	100.0	0.2	0.0
0.0	1.7	2.9	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	97.5
			100.0	46.6	△ 3.9
			100.0	156.1	182.2
			100.0	116.7	115.3

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	24年度	25年度	26年度
有形固定資産	6,466,440,254	6,150,406,087	5,801,285,189
土地	941,608,735	941,608,735	941,608,735
建物	2,644,474,979	2,584,068,305	2,519,021,459
附帯設備	1,515,605,454	1,420,012,742	1,334,244,745
医療器械	903,824,824	789,110,901	684,140,777
什器備品	455,589,706	405,093,003	308,580,811
車輜	5,336,556	6,346,686	4,387,776
リース資産	0	0	9,300,886
建設仮勘定	0	4,165,715	0
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資	1,200,000	1,200,000	271,903,048
長期貸付金	1,200,000	1,200,000	0
前払退職手当組合負担金	0	0	271,903,048
流動資産	1,632,619,797	1,664,523,057	1,546,751,021
現金預金	915,753,331	945,928,559	875,759,382
未収金	642,412,997	669,450,101	623,535,272
貯蔵品	68,891,223	44,898,706	44,289,059
前払費用	5,562,246	4,245,691	3,144,308
前払金	0	0	23,000
繰延勘定	0	0	0
控除対象外消費税	0	0	0
合計	8,104,623,562	7,820,492,655	7,624,302,769

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
79.8	78.6	76.1	100.0	95.1	89.7
11.6	12.0	12.4	100.0	100.0	100.0
32.6	33.0	33.0	100.0	97.7	95.3
18.7	18.1	17.5	100.0	93.7	88.0
11.2	10.1	9.0	100.0	87.3	75.7
5.6	5.2	4.0	100.0	88.9	67.7
0.1	0.1	0.1	100.0	118.9	82.2
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.1	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	3.5	100.0	100.0	22,658.6
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	3.5	—	—	—
20.1	21.3	20.3	100.0	102.0	94.7
11.3	12.1	11.5	100.0	103.3	95.6
7.9	8.5	8.2	100.0	104.2	97.1
0.8	0.6	0.6	100.0	65.2	64.3
0.1	0.1	0.0	100.0	76.3	56.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	94.1

比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	24年度	25年度	26年度
固 定 負 債	5,450,000	5,450,000	2,776,143,020
企 業 債	0	0	2,770,141,950
リ - ス 債 務	0	0	6,001,070
修 繕 引 当 金	5,450,000	5,450,000	0
流 動 負 債	230,051,132	332,054,915	712,346,570
企 業 債	0	0	316,666,432
リ - ス 債 務	0	0	3,778,812
未 払 金	214,805,693	312,840,821	241,100,714
引 当 金	0	0	131,516,061
そ の 他 流 動 負 債	15,245,439	19,214,094	19,284,551
繰 延 収 益	0	0	1,411,511,576
長 期 前 受 金	0	0	1,806,535,350
長期前受金収益化累計額	0	0	△ 395,023,774
負 債 合 計	235,501,132	337,504,915	4,900,001,166
資 本 金	7,850,323,684	7,781,940,879	4,468,455,074
剰 余 金	18,798,746	△ 298,953,139	△ 1,744,153,471
資 本 剰 余 金	1,730,781,333	1,653,279,350	5,933,000
受 贈 財 産 評 価 額	2,283,000	2,283,000	2,283,000
国 庫 (県) 補 助 金	1,724,848,333	1,647,346,350	0
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,711,982,587	△ 1,952,232,489	△ 1,750,086,471
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,014,582,587	△ 2,254,832,489	△ 2,052,686,471
資 本 合 計	7,869,122,430	7,482,987,740	2,724,301,603
合 計	8,104,623,562	7,820,492,655	7,624,302,769

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
0.1	0.1	36.4	100.0	100.0	50,938.4
0.0	0.0	36.3	—	—	—
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	0.0
2.8	4.2	9.4	100.0	144.3	309.6
0.0	0.0	4.2	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.6	4.0	3.2	100.0	145.6	112.2
0.0	0.0	1.7	—	—	—
0.2	0.2	0.3	100.0	126.0	126.5
0.0	0.0	18.5	—	—	—
0.0	0.0	23.7	—	—	—
0.0	0.0	△ 5.2	—	—	—
2.9	4.3	64.3	100.0	143.3	2,080.7
96.9	99.5	58.6	100.0	99.1	56.9
0.2	△ 3.8	△ 22.9	100.0	1,690.3	△ 9,278.0
21.4	21.1	0.1	100.0	95.5	0.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
21.3	21.1	0.0	100.0	95.5	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 21.2	△ 24.9	△ 23.0	100.0	114.0	102.2
3.7	3.9	4.0	100.0	100.0	100.0
△ 24.9	△ 28.8	△ 26.9	100.0	111.9	101.9
97.1	95.7	35.7	100.0	95.1	34.6
100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	94.1

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			24年度	25年度	26年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.8	78.7	79.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	20.1	21.3	20.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.5	42.4	36.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	4.2	9.3
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	53.6	53.3	54.2
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.8	147.5	146.8
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.6	147.3	87.9
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	709.7	501.3	217.1
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	677.3	486.5	210.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	398.1	284.9	122.9
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	86.4	87.6	179.9
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	81.1	79.6	101.9
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	5.3	8.0	26.1

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | | |
|---|----------|---|--|
| 1 | 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 |
| 2 | 流動資産構成比率 | | |
| 3 | 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 | 流動負債構成比率 | | |
| 5 | 自己資本構成比率 | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉

- | | | | |
|---|---------|---|----------------------------------|
| 6 | 固 定 比 率 | } | は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 | 固定長期適合率 | | |

一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- | | | | |
|----|--------|---|-----------------|
| 12 | 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率である。 |
| 13 | 流動負債比率 | | |

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			24年度	25年度	26年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.4	0.5	0.5
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.2	0.2	0.2
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.5	0.6	0.6
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.3	2.2	2.4
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.7	5.6	5.9
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 8.7	△ 4.2	0.4
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 15.7	△ 7.9	0.7
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	84.3	92.3	100.6
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	91.6	89.0	90.7
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	62.2	61.8	63.5
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	56.9	55.0	57.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		26年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
医 業 費 用	給 与 費	料当金	985,675,843	19.5	21.4	22.0	3.9	4.9	5.1
		賃金	670,387,628	15.7	16.9	14.9	3.0	2.6	△ 9.6
		報酬	193,103,123	3.8	4.1	4.3	10.9	2.7	8.6
		法定福利費	89,492,286	2.0	2.2	2.0	△ 16.5	4.6	△ 8.2
		賞与引当金繰入金	335,299,492	7.1	7.6	7.5	2.1	2.2	0.1
		法定福利費引当金繰入金	111,627,938	0.0	0.0	2.5	—	—	皆増
	小計 (A)	19,888,123	0.0	0.0	0.4	—	—	皆増	
	材 料 費	薬品費	2,405,474,433	48.1	52.2	53.6	2.8	3.6	5.1
		診療材料費	384,554,991	6.8	10.0	8.6	8.7	39.9	△ 12.1
		給食材料費	342,084,884	6.1	6.9	7.6	3.7	7.4	13.6
		医療消耗品費	30,073,885	0.5	0.6	0.7	△ 8.2	3.4	10.4
		小計 (B)	7,870,979	0.1	0.1	0.2	△ 85.7	55.3	50.1
	経 費	退職手当負担金	764,584,739	13.5	17.6	17.1	2.0	23.8	△ 0.8
		厚生福利費	104,026,228	4.8	4.9	2.3	17.4	△ 3.4	△ 51.5
		報償費	10,526,086	0.2	0.2	0.2	8.1	34.7	△ 7.1
		旅費交通費	34,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
		職員被服費	207,384	0.0	0.0	0.0	△ 24.0	△ 98.6	5,569.3
		消耗品費	1,684,339	0.0	0.0	0.0	76.6	8.6	△ 27.8
		消耗備品費	20,753,006	0.4	0.5	0.5	△ 15.5	1.5	1.3
		光熱水費	2,695,326	0.1	0.1	0.1	△ 95.1	△ 31.6	△ 1.3
燃料費		72,953,071	1.4	1.6	1.6	38.3	6.8	4.1	
食料費		745,405	0.0	0.0	0.0	△ 94.5	△ 27.6	3.8	
印刷製本費		101,079	0.0	0.0	0.0	△ 19.2	17.9	19.4	
修繕除借料		2,779,588	0.1	0.1	0.1	14.1	2.2	7.0	
賃借料		13,075,192	0.1	0.2	0.3	△ 42.1	213.3	26.1	
通信運搬費		12,880,539	0.3	0.4	0.3	5.0	10.8	△ 27.4	
委託交際諸広造	36,173,712	0.8	0.9	0.8	13.7	△ 2.0	△ 4.4		
貸倒引当金繰入金	4,198,781	0.1	0.1	0.1	0.4	2.0	0.4		
雑費	265,452,117	4.6	6.1	5.9	△ 1.5	27.3	△ 0.6		
小計 (C)	47,544	0.0	0.0	0.0	△ 66.8	109.5	2.7		
減 価 償 却 費	建物	2,969,932	0.1	0.1	0.1	△ 3.5	△ 2.2	△ 11.1	
	附帯設備	0	0.0	0.0	0.0	△ 95.9	0.0	△ 100.0	
	医療器械	1,556	0.0	0.0	0.0	—	皆増	65.0	
	什器備品	412,640	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	
	車両	4,910,484	0.1	0.0	0.1	△ 38.9	65.2	148.4	
	リース資産	3,594,100	0.0	0.0	0.1	—	—	皆増	
	小計 (D)	434,749,016	9.4	9.6	9.7	452.6	△ 2.8	3.4	
	資産減耗費	65,046,846	1.7	1.5	1.5	347.0	△ 19.2	0.4	
	固定資産除却費	95,592,712	2.1	2.2	2.1	2,261.5	△ 2.7	0.0	
	小計 (E)	169,463,056	3.6	3.8	3.8	210.8	3.5	2.1	
研 究 研 修 費	謝金	99,093,392	2.0	2.1	2.2	2,004.3	△ 0.1	6.8	
	図書費	1,958,910	0.0	0.0	0.0	422.9	75.9	35.4	
	旅費	3,594,100	0.0	0.0	0.1	—	—	皆増	
	研究雑費	3,594,100	0.0	0.0	0.1	—	—	皆増	
小計 (F)	434,749,016	9.4	9.6	9.7	452.6	△ 2.8	3.4		
合 計 (A)~(F) (ア)	4,178,711,448	84.4	95.0	93.2	10.9	7.2	0.4		
医 業 外 費 用	支払利息	企業債利息	48,218,041	1.1	1.1	1.1	42.7	4.3	△ 2.4
	リース資産支払利息	100,092	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	
	小計 (G)	48,318,133	1.1	1.1	1.1	42.7	4.3	△ 2.2	
	患者外給食材料費	患者外給食材料費	1,540,069	0.0	0.0	0.0	3.4	13.5	△ 8.9
	小計 (I)	1,540,069	0.0	0.0	0.0	3.4	13.5	△ 8.9	
	雑損失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆減
	小計 (J)	0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆減	
消費税	消費税関係雑支出	98,433,708	1.4	1.5	2.2	△ 73.6	△ 3.1	54.8	
小計 (k)	98,433,708	1.4	1.5	2.2	△ 73.6	△ 3.1	54.8		
合 計 (G)~(k) (イ)	148,291,910	2.5	2.6	3.3	△ 59.6	0.2	29.3		
費 事 用 業 費 用	附帯事業費用	訪問看護居宅介護事業費用	27,024,854	0.5	0.6	0.6	7.0	9.9	△ 2.2
	小計	27,024,854	0.5	0.6	0.6	7.0	9.9	△ 2.2	
合 計 (ウ)	27,024,854	0.5	0.6	0.6	7.0	9.9	△ 2.2		
特 別 損 失	臨時損失	臨時損失	0	12.6	0.0	0.0	456.5	△ 99.8	皆減
	過年度損益修正損失	0	0.0	1.8	0.0	—	—	皆増	皆減
	その他特別損失	131,348,015	0.0	0.0	2.9	—	—	皆増	
合 計 (エ)	131,348,015	12.6	1.8	2.9	456.5	△ 86.8	71.7		
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ) + (エ)		4,485,376,227	100.0	100.0	100.0	17.5	△ 4.7	2.3	

資 本 的 収 支 比 較 表

区 分		26年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
収 入	企 業 債	67,100,000	60.4	32.6	29.7	△ 88.0	△ 72.2	△ 12.7
	一 般 会 計 出 資 金	0	39.2	59.2	0.0	△ 79.1	△ 22.4	△ 100.0
	国 庫 補 助 金	4,752,000	0.0	0.0	2.1	-	-	皆増
	県 費 補 助 金	7,548,000	0.4	8.2	3.3	△ 99.9	1,060.1	△ 61.1
	一 般 会 計 負 担 金	146,889,000	0.0	0.0	64.9	-	-	皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	寄 付 金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	合 計	226,289,000	100.0	100.0	100.0	△ 90.0	△ 48.6	△ 4.1
支 出	建 設 改 良 費	77,913,412	78.2	27.9	21.0	△ 90.1	△ 72.8	△ 29.4
	長 期 貸 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	293,777,423	21.8	72.1	79.0	62.0	151.7	3.1
	合 計	371,690,835	100.0	100.0	100.0	△ 87.5	△ 23.8	△ 6.0
収 支 差 引 額		△ 145,401,835	/	/	/	△ 114.6	△ 165.0	8.7

さぬき市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度さぬき市水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成27年7月7日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査意見

公営企業を取り巻く環境は、事業・サービスの拡充が求められた時代から、人口減少社会、インフラ強靱化・更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行う必要性が強くなってきている。

そして、平成26年度決算は、従来の会計基準を見直した改正後、地方公営企業法施行令に基づく決算である。主な改正の第1点は、企業債残高を借入資本金として資本金計上していたものを負債勘定に計上した点、第2点は、補助金等累積額を資本剰余金として剰余金計上していたものを繰延収益に計上するとともに、取得時より経年による資産の減価相当額を差引計上した点、第3点は、補助金により取得した固定資産は、みなし償却制度により当該資産の減価償却実施は任意とされていたが、みなし償却制度の廃止により当該固定資産についても減価償却を実施した点等が平成25年度決算より変更された点である。

但し、水道事業会計においては、補助金により取得した固定資産について、平成25年度決算までに一部減価償却を実施していた。

そのため、一部減価償却実施済額730,141千円を貸借対照表上組入資本金に計上した。

上記3点等の改正によって、事業の実態をより反映する決算書となり、経営状況等を従来に増して把握することが可能となった。

1：営業収益と有収水量、給水人口について

平成23年度以降、さぬき市人口が減少する状況下、当然に配水量、有収水量ともに減少傾向にある。そしてこの間、水道料金の改定もないため、営業収益も当然減少傾向にある。一方、有収率は平成25年度比1.2%改善され90.1%となる。全体として、営業収益は減少しているものの有収率の改善は、約14,000千円の営業収益増改善に寄与している。但し、給水戸数の増加は事業所開設、住宅着工等が主な要因である。

水道事業にとって、水質の安全と供給の安定を確保しなければならないことが使命である。今後の課題として、日本全体の社会環境より今後も人口減、それに伴う配水量、有収水量、営業収益減は避けて通れない現実である。したがって、有収率の改善、設備更新費用の投下、一般経費の削減、受益者負担という利害相反する今後の課題に対して、バランスのとれた課題克服に取り組むことを要望する。

表1

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	千円	1,159,980	1,138,865	1,130,554	1,106,067
配水量	m ³	6,875,457	6,743,671	6,681,485	6,443,921
有収水量	m ³	6,105,160	5,994,940	5,942,455	5,803,942
有収率	%	88.8	88.9	88.9	90.1
給水人口	人	52,158	51,637	51,065	50,576
給水戸数	戸	20,963	21,031	21,066	21,177

2：純損益と供給単価、給水原価について

純損益については、平成26年度決算において、対前年度比19,859千円減少の149,592千円となっている。今後の見通しとして、上記1で述べたとおり経営努力による純損益の大幅増加策には限界があると認識する。給水原価が平成25年度比20.24円増加の187.91円となっている要因は、会計制度改正による減価償却費増と賞与・貸倒引当金等増16.46円、及び修繕費増3.27円の合計19.73円に因るものである。会計処理変更に伴うものが大部分を占め、かつキャッシュフローに影響を及ぼすものでもない。また、平成23、24年度と比較すると平成26年度の給水原価は会計処理変更の影響を除くと下回っている。会計制度改正はより実態に近づいた健全経営を見極めるための改正であり、平成26年度以降は供給給水差引額が平成26年度の2.43円と同水準で推移すると認識される。したがって、当面、同額がマイナスとならないよう注視しなければならない。

表2

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純 損 益	千円	129,563	98,647	169,451	149,592
供給単価	円	189.81	189.78	190.03	190.34
給水原価	円	173.88	178.92	167.67	187.91
供給給水差引額	円	15.93	10.86	22.36	2.43

3：償還財源と償還元金、資本的支出のうち建設改良費について

平成23年度以降、各年度の企業債償還元金は各年度の償還財源（純損益額＋減価償却費）で賄えており健全な経営である。また、建設改良費も償還財源と償還元金の差引余剰額で賄えており、健全な経営である。平成25年度の差引余剰額を216,990千円越える建設改良費485,904千円は、建設改良積立金208,439千円取り崩しにより対応している。この原資は、平成22年度160,000千円、平成23年度120,000千円、合計280,000千円を建設改良積立金に積み立てた額以内の取り崩しのため健全である。なお、平成26年度決算期末における建設改良積立金残は686,573千円と当面の余力を持っている。

表3 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
※ 償 還 財 源	492,394	453,505	486,680	450,859
償 還 元 金	200,968	219,140	217,766	231,698
差 引 余 剰 額	291,426	234,365	268,914	219,161
建 設 改 良 費	135,966	199,179	485,904	138,827

※償還財源＝純損益額＋減価償却費

ただし、平成26年度は長期前受金戻入を除く。

4：収入未済額と不納欠損額について

過年度、現年度収入未済額について、平成23年度以降以降一貫して減少傾向にあったが、平成26年度の現年度収入未済額が少額の増加となった。このことに関しては、1か月後に10,000千円を超える回収がなされているため、当面、従来通りの収入未済管理を要望する。

ただ、不納決算額が増加しているため、増加傾向が常態化しないよう取り組みを別途要望する。

表4 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
過年度収入未済額	15,896	15,096	13,950	13,448
現年度収入未済額	20,389	20,106	19,563	20,414
収入未済額合計	36,285	35,202	33,513	33,862
不 納 欠 損 額	2,589	2,448	1,989	3,228

以上が、平成26年度さぬき市水道事業会計決算に対しての審査意見である。

現在、水道事業は香川県内水道事業の一本化、広域化の議論が進められているところである。さぬき市にとって、将来にわたる水道施設の老朽化による施設の維持更新費用と給水人口減少による予測料金水準により、単体での健全経営が将来にわたって可能か否かの分析を基に方向性を的確に決定するよう要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

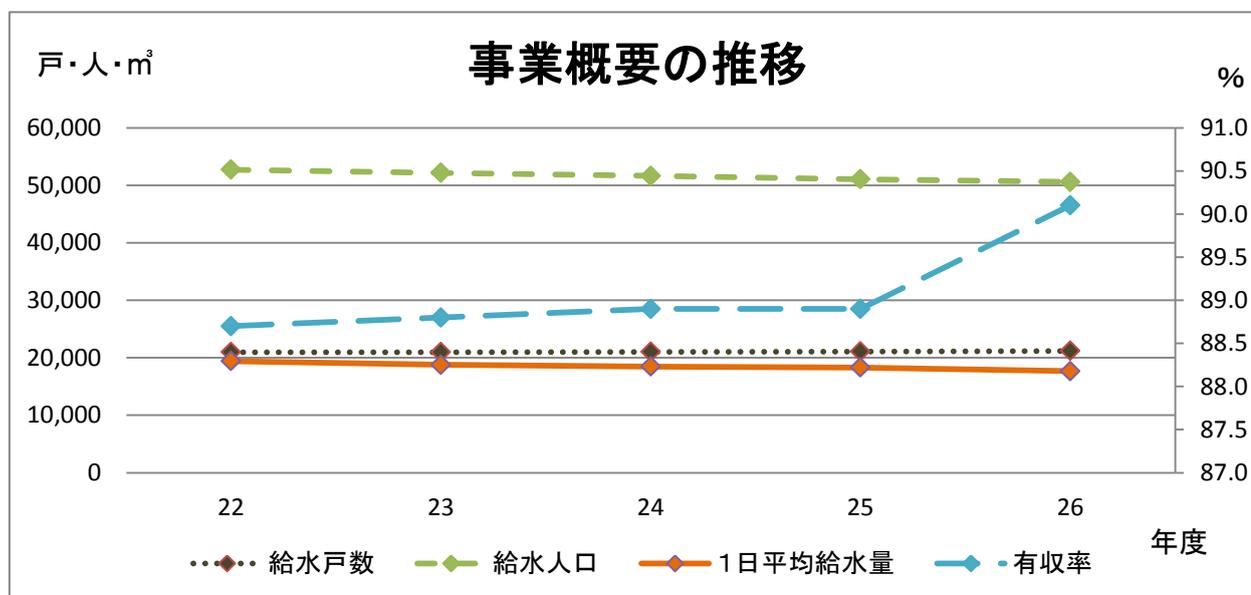
平成26年度の事業概要は、次のとおりである。

給水戸数は21,177戸で、前年度に比べ111戸（0.5%）増加しているが、給水人口は50,576人で489人（-1.0%）減少している。

また、年間配水量は6,443,921 m^3 で、前年度に比べ237,564 m^3 （-3.6%）減少している。

年間有収水量は5,803,942 m^3 であり、有収率は90.1%となり前年度に比べて1.2%（1.3%）増加している。年間一人当り使用水量は前年度に比べ1.6 m^3 （-1.4%）減少している。

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	21,066	21,177	111	0.5
給 水 人 口	人	51,065	50,576	△ 489	△ 1.0
年 間 総 配 水 量	m^3	6,681,485	6,443,921	△ 237,564	△ 3.6
1 日 平 均 給 水 量	m^3	18,305	17,655	△ 650	△ 3.6
年 間 有 収 水 量	m^3	5,942,455	5,803,942	△ 138,513	△ 2.3
有 収 率	%	88.9	90.1	1.2	1.3
年間一人当り使用水量	m^3	116.4	114.8	△ 1.6	△ 1.4

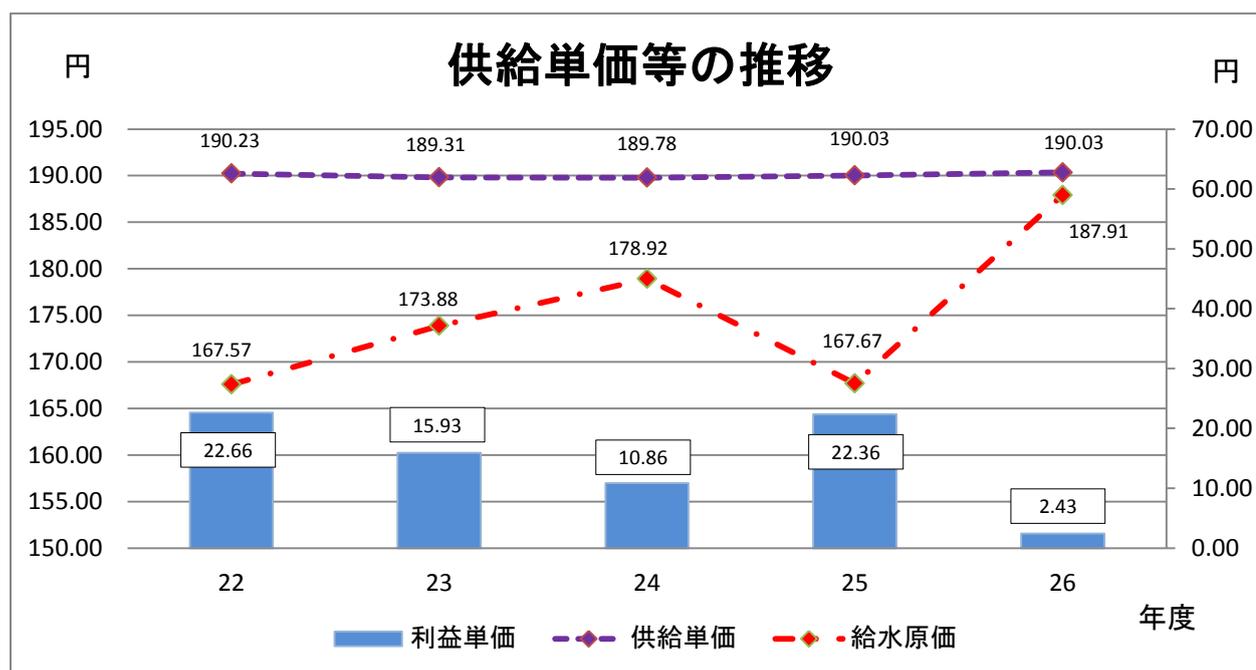


供給単価等の比較

有収水量 1 m³当たりの供給単価は190円34銭で、前年度に比べ31銭増加しており、給水原価についても前年度に比べ20円24銭増加している。これは主に営業費用の増によるもので1 m³当たり（供給単価－給水原価）2円43銭（前年度比-19円93銭）の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	190.23	189.81	189.78	190.03	190.34
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	167.57	173.88	178.92	167.67	187.91
1 m ³ 当 たり 利 益	22.66	15.93	10.86	22.36	2.43



2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

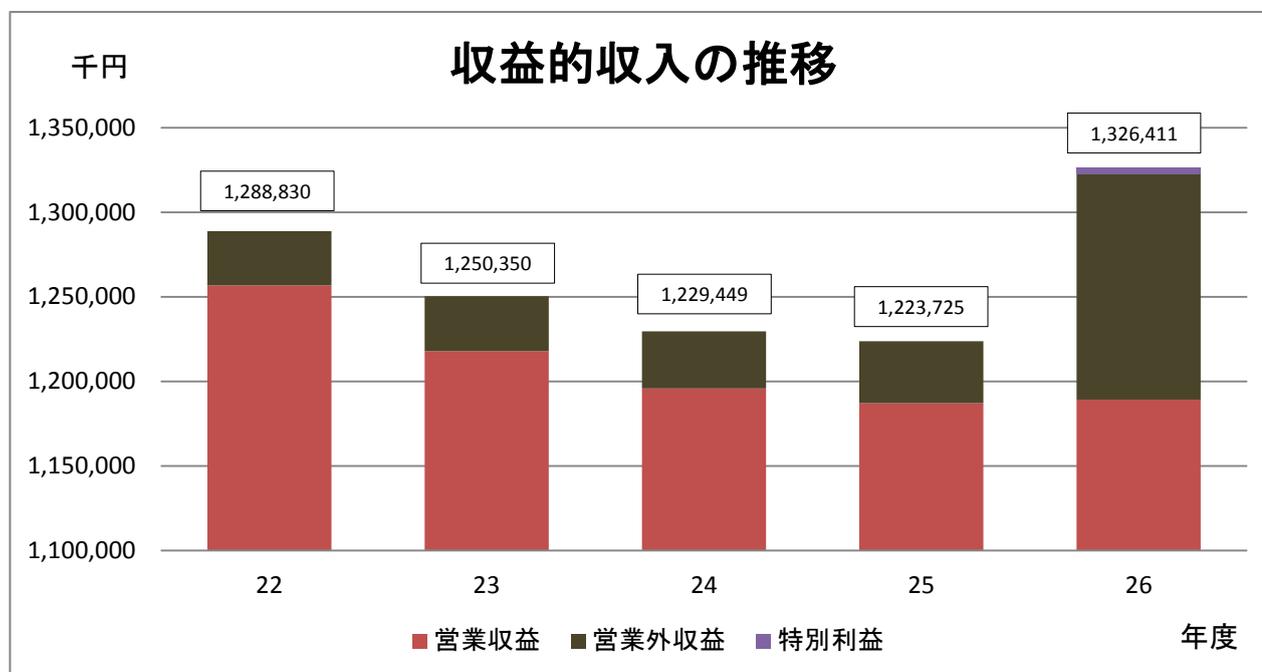
事業収益の決算額は1,326,410,536円で、予算現額に対して102.7%の執行率である。

事業費用の決算額は1,166,891,573円で、予算現額に対して96.1%の執行率であり、これは主に営業費用48,629,432円の減少によるものである。

収 入

(単位：円、%)

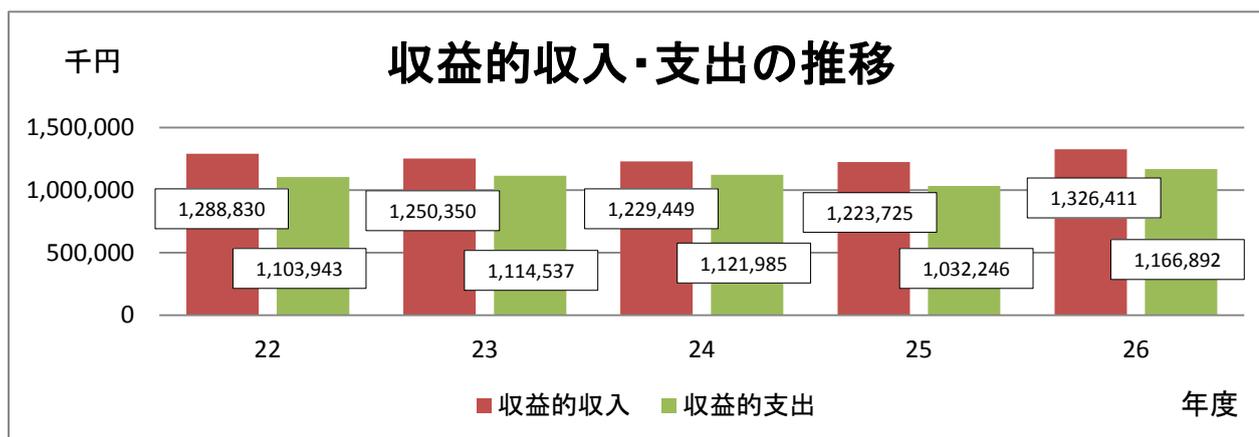
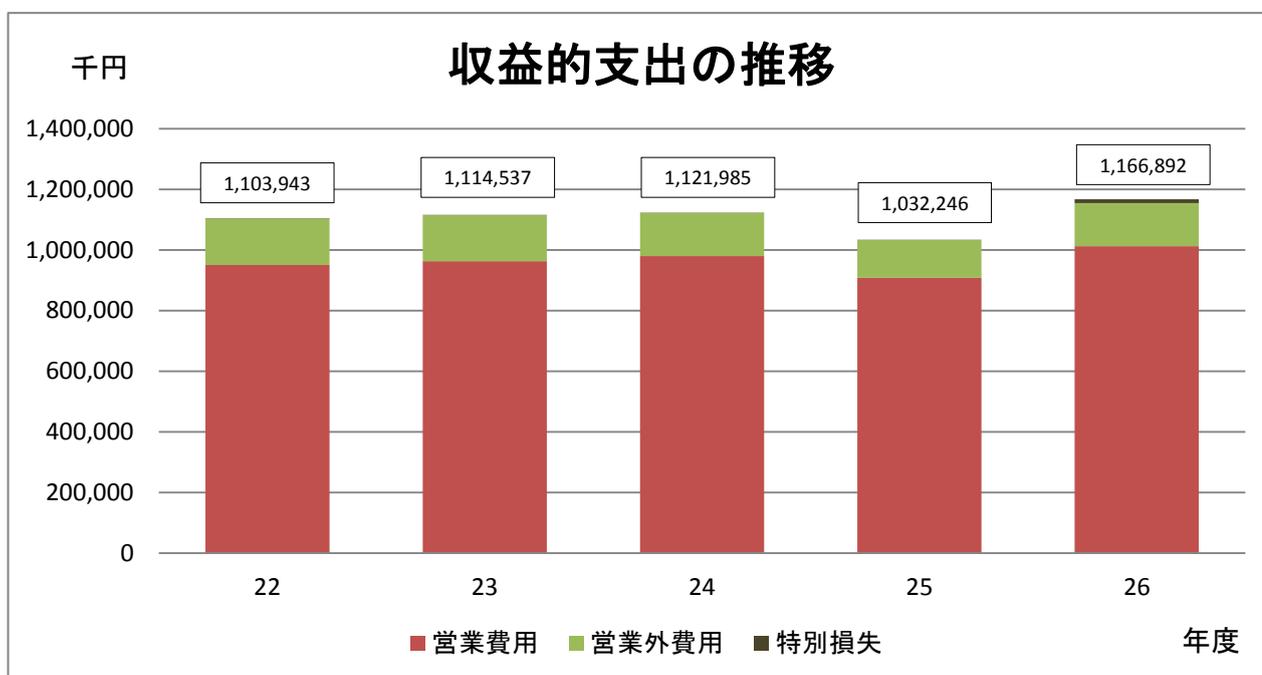
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
水道事業収益	1,291,255,000	1,326,410,536	35,155,536	102.7
営 業 収 益	1,159,170,000	1,189,203,380	30,033,380	102.6
営 業 外 収 益	128,263,000	133,347,369	5,084,369	104.0
特 別 利 益	3,822,000	3,859,787	37,787	—



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する増減	執行率 (繰越除)
水道事業費用	1,214,207,000	1,166,891,573	0	△ 47,315,427	96.1
営 業 費 用	1,060,267,000	1,011,637,568	0	△ 48,629,432	95.4
営業外費用	141,319,000	142,791,782	0	1,472,782	101.0
特 別 損 失	12,620,000	12,462,223	0	△ 157,777	98.7
予 備 費	1,000	0	0	△ 1,000	—



(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

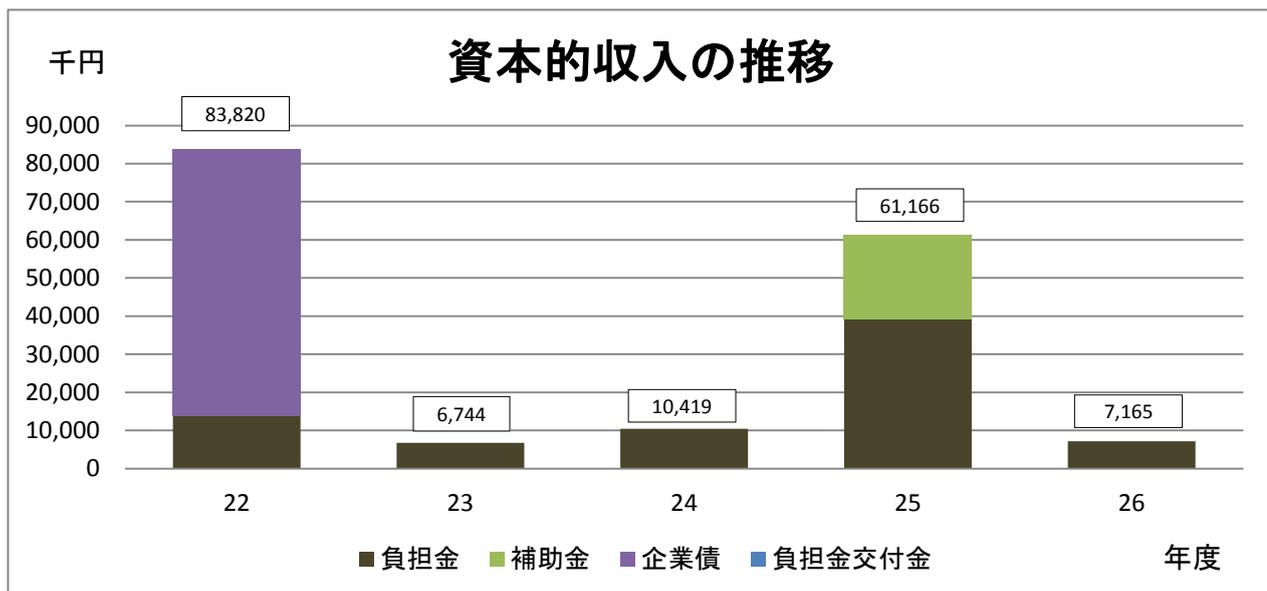
資本的収入の決算額は7,164,800円で、予算現額に対して97.8%の執行率である。

資本的支出の決算額については、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額での執行率が78.1%となっており、収支の不足額363,360,235円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

(単位：円、%)

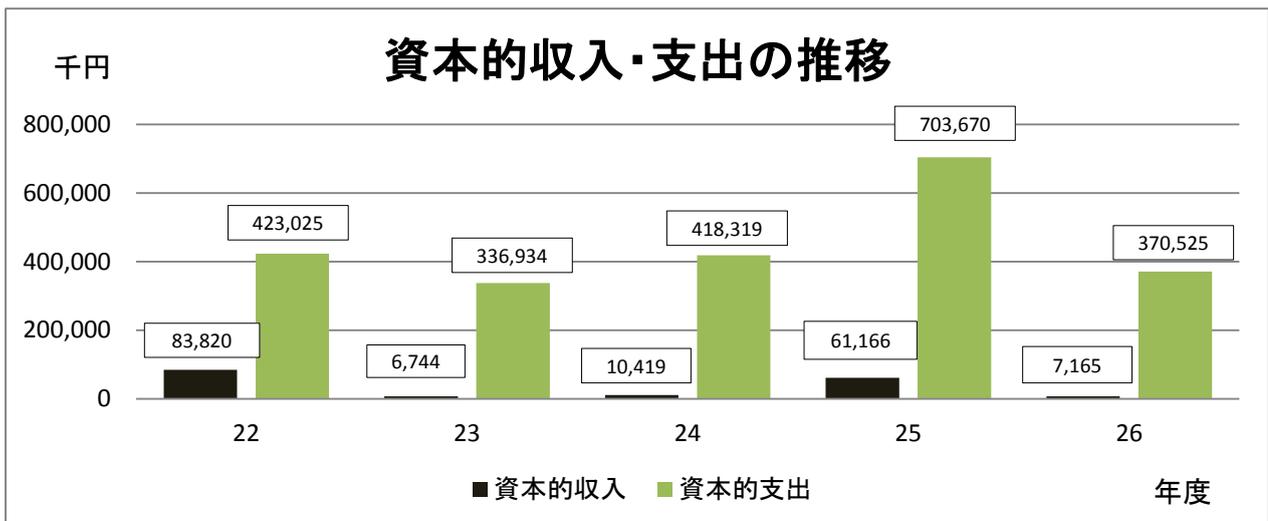
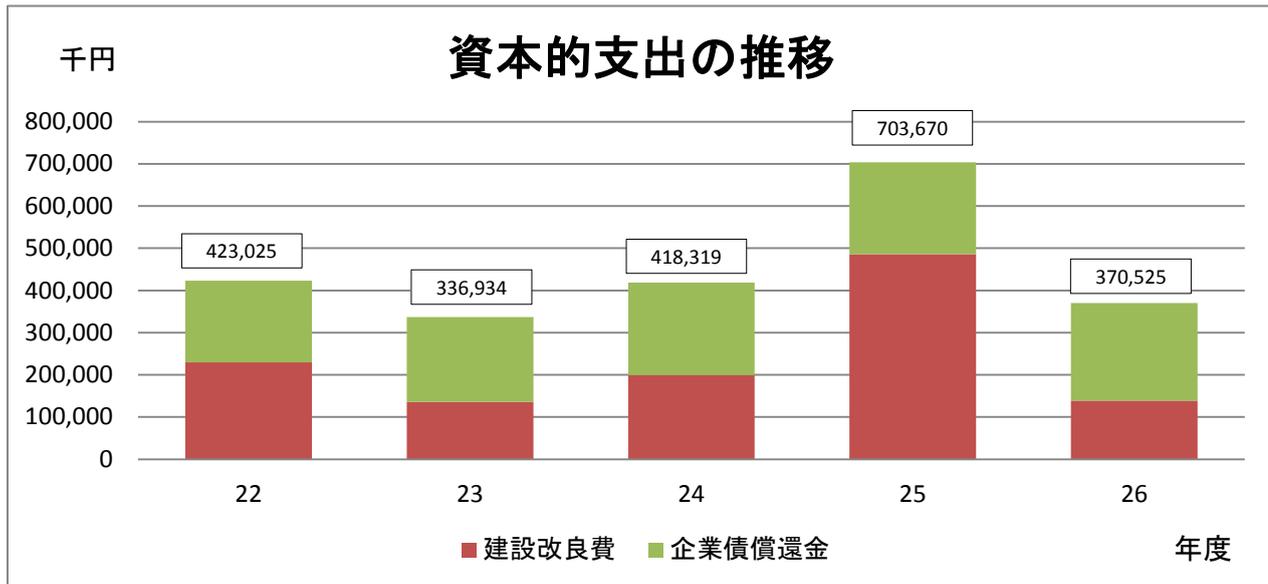
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	7,328,000	7,164,800	△ 163,200	97.8
負 担 金	7,325,000	7,164,800	△ 160,200	97.8
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
企 業 債	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	1,000	0	△ 1,000	0.0



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する増減	執行率 (繰越除)
資本的支出	474,231,000	370,525,035	0	△ 103,705,965	78.1
建設改良費	242,532,000	138,827,044	0	△ 103,704,956	57.2
企業債償還金	231,699,000	231,697,991	0	△ 1,009	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の総収益は前年度に比べ74,399,286円（6.4％）増収の1,240,200,851円で、総費用は94,258,992円（9.5％）増加の1,090,609,200円となっており、差し引き149,591,651円の純利益となっている。

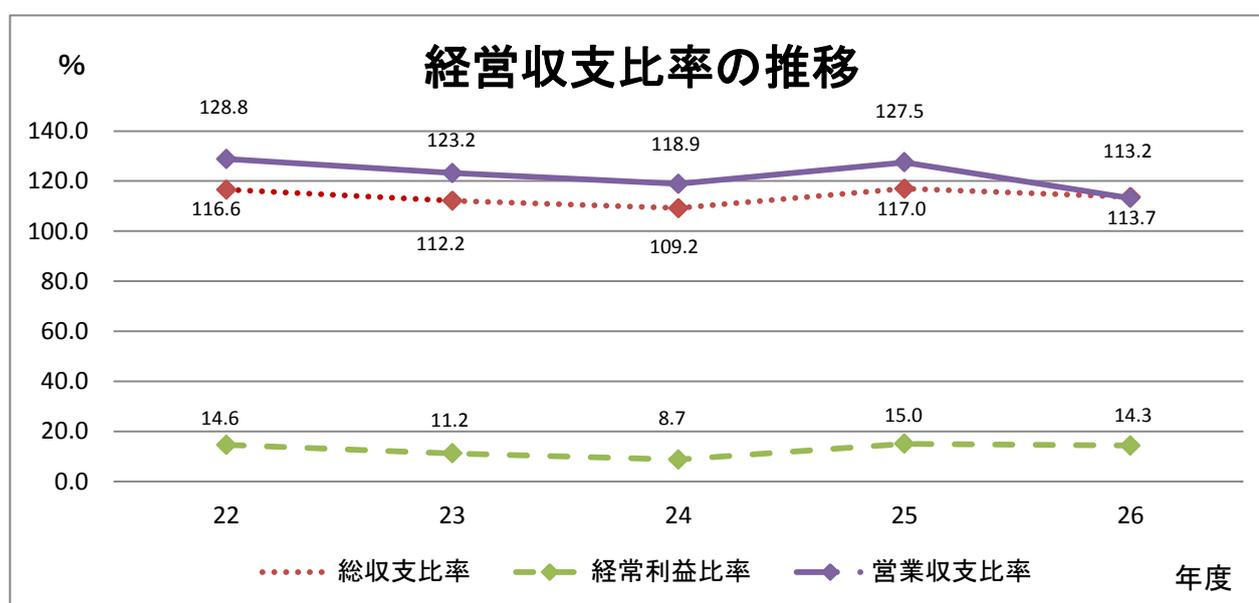
経営収支の状況

（単位：円、％）

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	1,165,801,565	1,240,200,851	74,399,286	6.4
経 常 収 益 (B)	1,165,801,565	1,236,341,064	70,539,499	6.1
営 業 収 益 (C)	1,130,554,245	1,106,066,967	△ 24,487,278	△ 2.2
総 費 用 (D)	996,350,208	1,090,609,200	94,258,992	9.5
経 常 費 用 (E)	995,987,861	1,078,326,527	82,338,666	8.3
営 業 費 用 (F)	887,004,571	976,970,445	89,965,874	10.1
純利益（損失） (A)-(D)	169,451,357	149,591,651	△ 19,859,706	△ 11.7
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	169,813,704	158,014,537	△ 11,799,167	△ 6.9
営業利益（損失） (C)-(F)	243,549,674	129,096,522	△ 114,453,152	△ 47.0
総収支比率 (A)/(D)	117.0%	113.7%	△ 3.3%	
経常収支比率 (B)/(E)	117.0%	114.7%	△ 2.3%	
経常利益比率 (G)/(C)	15.0%	14.3%	△ 0.7%	
営業収支比率 (C)/(F)	127.5%	113.2%	△ 14.3%	

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用



※ 各比率ともに平成22年度と比較してほぼ横ばいである。

(1) 収 益

収 益 の 状 況

当年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益の24,549,577円（-2.2%）減収等により、24,487,278円（-2.2%）減少の1,106,066,967円となっている。

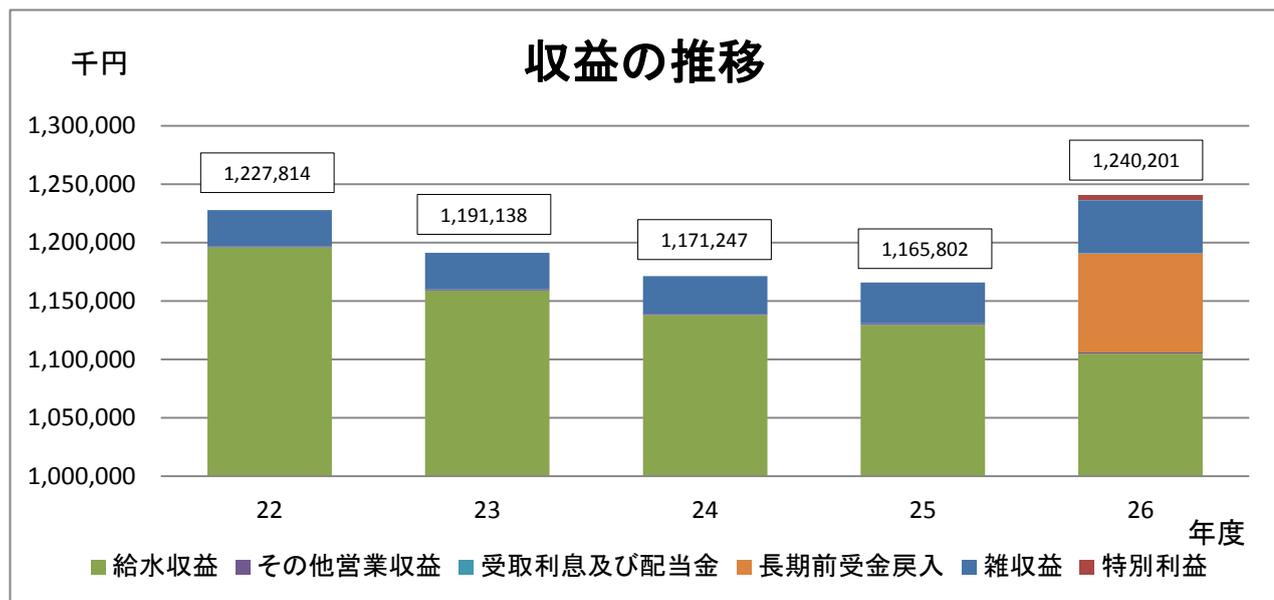
営業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入84,507,751円（皆増）、雑収益10,560,450円（30.0%）の増収により、130,274,097円となっている。

収益全体としては、前年度に比べ74,399,286円（6.4%）増収の1,240,200,851円となっている。

収 益

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	1,130,554,245	1,106,066,967	△ 24,487,278	△ 2.2
給 水 収 益	1,129,266,245	1,104,716,668	△ 24,549,577	△ 2.2
そ の 他 営 業 収 益	1,288,000	1,350,299	62,299	4.8
営 業 外 収 益	35,247,320	130,274,097	95,026,777	269.6
受取利息及び配当金	80,080	38,656	△ 41,424	△ 51.7
長 期 前 受 金 戻 入	0	84,507,751	84,507,751	皆増
雑 収 益	35,167,240	45,727,690	10,560,450	30.0
特 別 利 益	0	3,859,787	3,859,787	—
合 計	1,165,801,565	1,240,200,851	74,399,286	6.4



(2) 費用

費用の状況

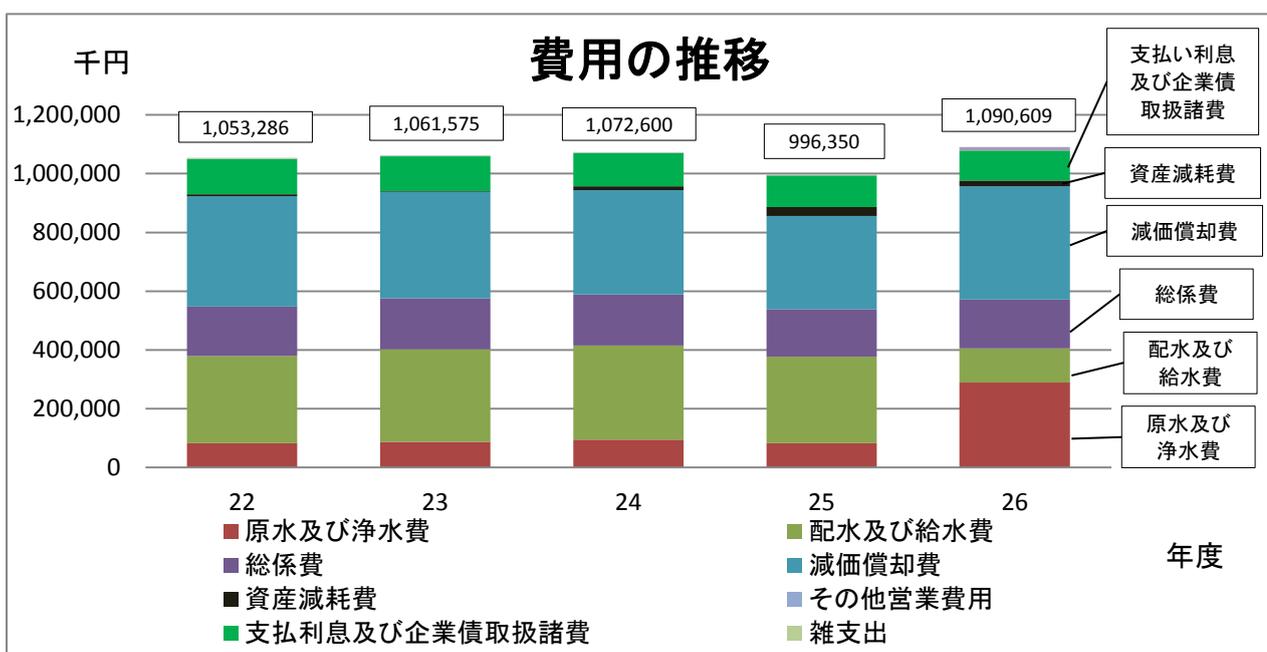
当年度の営業費用は、前年度に比べ配水及び給水費で177,667,806円（60.5%）、資産減耗費で11,162,662円（36.1%）減少したものの、原水及び浄水費で206,306,008円（249.6%）、減価償却費で68,547,429円（21.6%）と増加している。

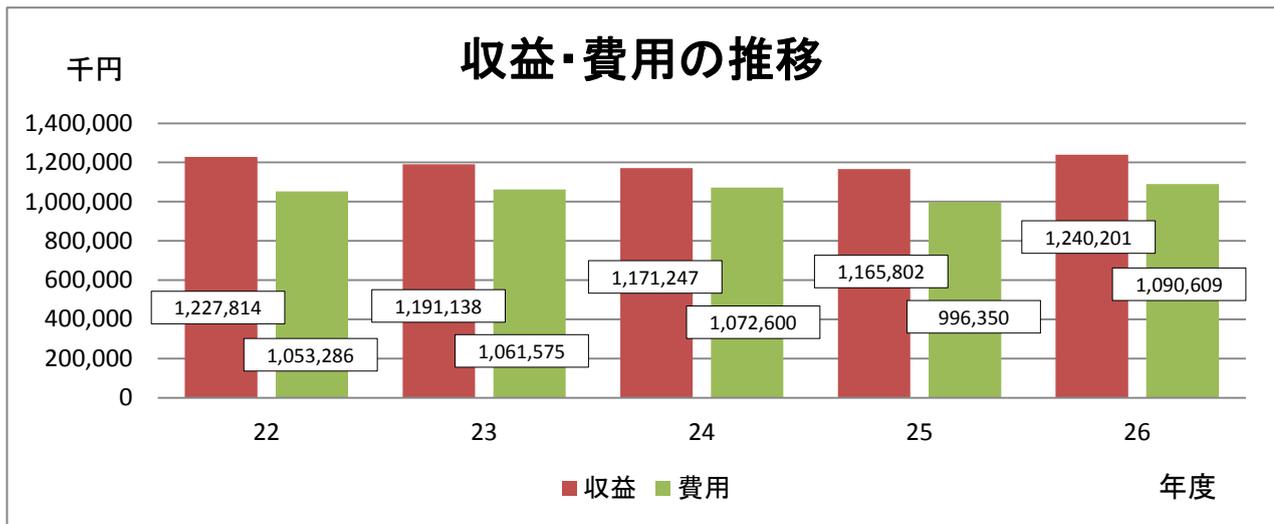
営業外費用は、前年度に比べ7,627,208円（-7.0%）の減少となっている。特別損失は、11,920,326円（3,289.8%）増加の12,282,673円であり、費用全体としては、前年度に比べ94,258,992円（9.5%）増加の1,090,609,200円となっている。

営業収支は、前年度に比べ114,453,152円（-47.0%）減少している。これは営業収益が減少し営業費用が増加したためである。営業外収支は、前年度に比べ102,653,985円（139.2%）増加している。

費用 (単位：円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
営業費用	887,004,571	976,970,445	89,965,874	10.1
原水及び浄水費	82,646,032	288,952,040	206,306,008	249.6
配水及び給水費	293,772,366	116,104,560	△ 177,667,806	△ 60.5
総係費	162,446,121	166,389,026	3,942,905	2.4
減価償却費	317,228,846	385,776,275	68,547,429	21.6
資産減耗費	30,911,206	19,748,544	△ 11,162,662	△ 36.1
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	108,983,290	101,356,082	△ 7,627,208	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	107,044,786	101,356,082	△ 5,688,704	△ 5.3
雑支出	1,938,504	0	△ 1,938,504	皆減
特別損失	362,347	12,282,673	11,920,326	3,289.8
合計	996,350,208	1,090,609,200	94,258,992	9.5





4 資本的収支の状況

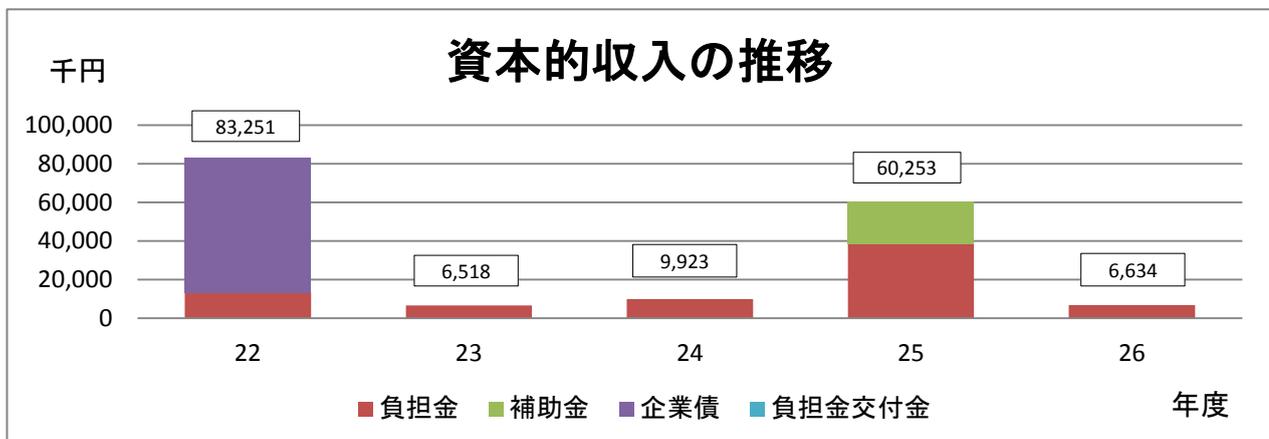
当年度の資本的収入は、負担金で31,619,371円(-82.7%)、補助金で22,000,000円(皆減)の減少となっており、前年度に比べ53,619,371円(-89.0%)減少の6,634,075円となっている。

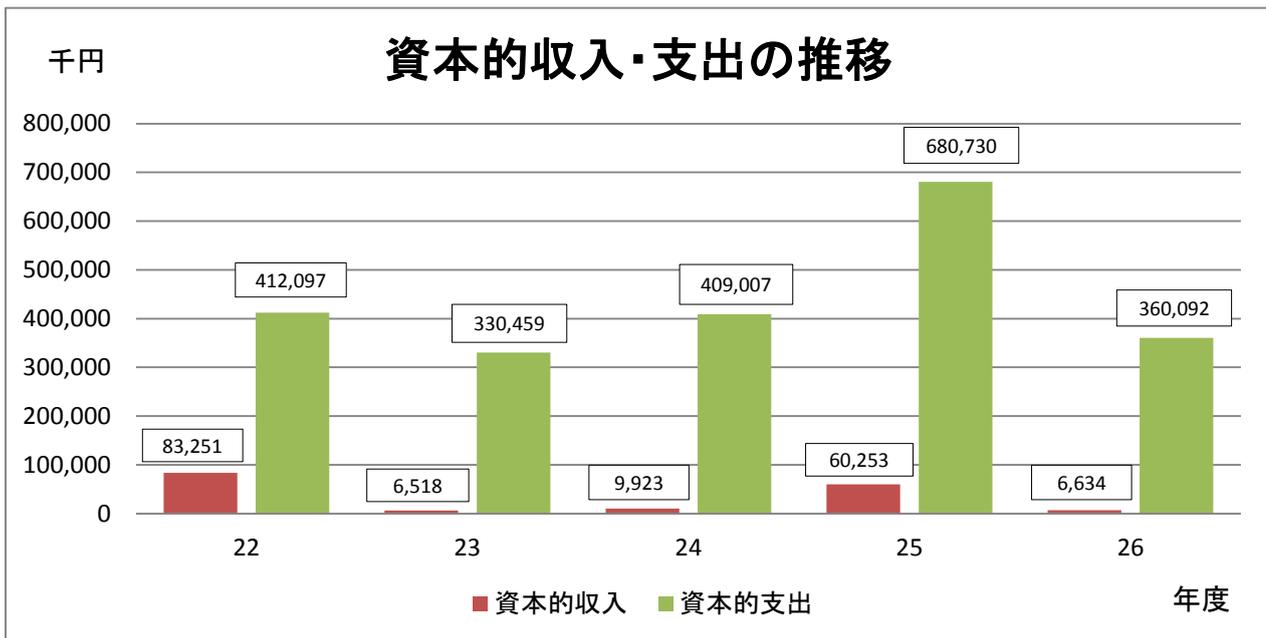
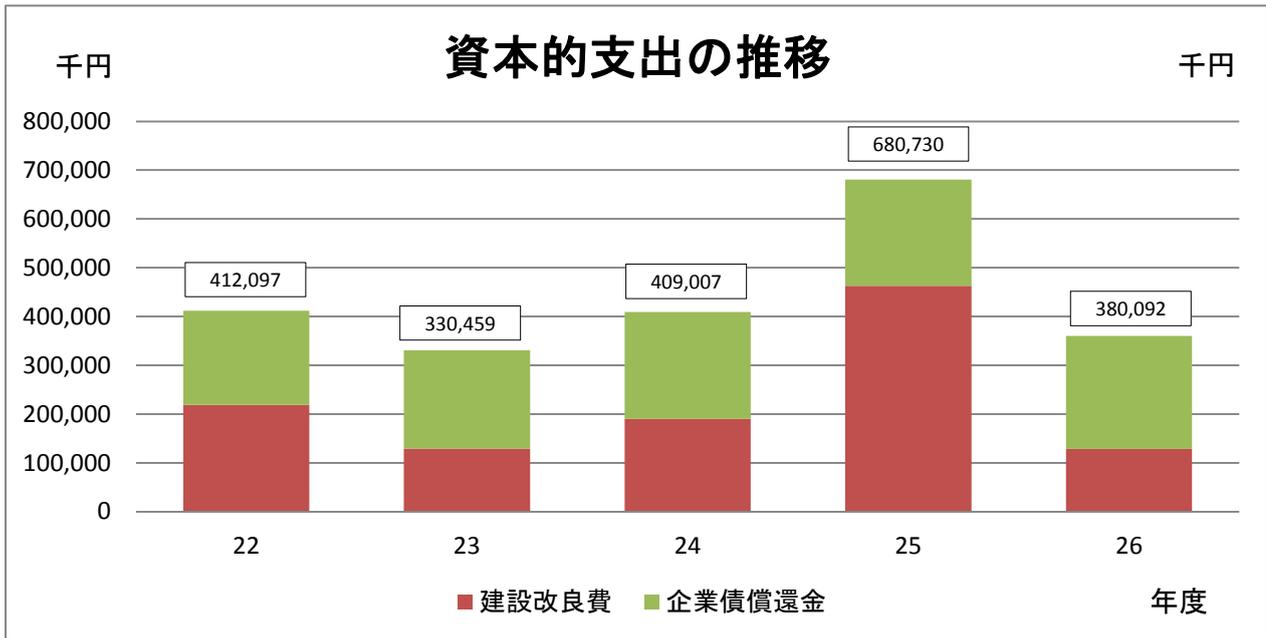
支出についても、企業債償還金が13,932,345円(6.4%)の増加となっているものの、建設改良費が334,570,340円(-72.3%)の減少となっており、前年度に比べ320,637,995円(-47.1%)減少の360,091,551円となるが、資本的収支は267,018,624円(43.0%)の改善となっている。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分			平成25年度	平成26年度	比較増減	増減率
収 入	負 担 金		38,253,446	6,634,075	△ 31,619,371	△ 82.7
	補 助 金		22,000,000	0	△ 22,000,000	皆減
	企 業 債		0	0	0	—
	負 担 金 交 付 金		0	0	0	—
合 計			60,253,446	6,634,075	△ 53,619,371	△ 89.0
支 出	建 設 改 良 費		462,963,900	128,393,560	△ 334,570,340	△ 72.3
	企 業 債 償 還 金		217,765,646	231,697,991	13,932,345	6.4
	合 計		680,729,546	360,091,551	△ 320,637,995	△ 47.1
差 引 額			△ 620,476,100	△ 353,457,476	267,018,624	43.0





(1) 工 事 (消費税含む)

主 要 工 事 の 執 行 状 況

当年度の主要工事件数は、前年度に比べ件数は4件減少している。工事金額については配水管布設工事、配水地関係工事等の減少により、前年度に比べ341,674,350円 (-75.2%) 減少の112,411,800円となっている。

工 事

(単位：円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
配水管布設工事	2	22,830,150	0	0
配水管布設替工事	5	51,400,650	7	69,076,800
下水道関連工事	2	11,814,600	3	33,507,000
配水池関係工事	2	295,491,000	0	0
その他の工事	4	72,549,750	1	9,828,000
合 計	15	454,086,150	11	112,411,800

5 剰余金(欠損金)の状況

当年度未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分額270,000,000円、当年度純利益149,591,651円により156,977,507円となり、総収益に対しては23.7%の割合となっている。

剰余金(欠損金)

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 剰余金(欠損金) (A)	前年度繰入額 又は当年度処分額 (B)	当年度純利益 (C)	当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金) (A)-(B)+(C)=(D)	総収益 (E)	(D)/(E) ×100
15	83,477,480	0	△ 73,950,971	9,526,509	1,131,797,355	0.8
16	9,526,509	0	△ 12,767,179	△ 3,240,670	1,189,908,401	△ 0.3
17	△ 3,240,670	0	△ 11,760,368	△ 15,001,038	1,174,367,402	△ 1.3
18	△ 15,001,038	0	48,282,037	33,280,999	1,183,836,875	2.8
19	33,280,999	2,500,000	△ 16,826,666	13,954,333	1,155,580,343	1.2
20	13,954,333	0	3,126,257	17,080,590	1,124,801,942	1.5
21	17,080,590	16,000,000	154,115,196	155,195,786	1,221,594,786	12.7
22	155,195,786	150,000,000	174,528,303	179,724,089	1,227,814,373	14.6
23	179,724,089	170,000,000	129,563,012	139,287,101	1,191,138,305	11.7
24	139,287,101	130,000,000	98,647,398	107,934,499	1,171,247,264	9.2
25	107,934,499	0	169,451,357	277,385,856	1,165,801,565	23.8
26	277,385,856	270,000,000	149,591,651	156,977,507	1,240,200,851	12.7

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	すう勢比率 (%)			備 考
					24年度	25年度	26年度	
総 人 口	人	52,374	51,780	51,276	100.0	98.9	97.9	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	54,790	54,790	54,790	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 給 水 人 口	人	51,637	51,065	50,576	100.0	98.9	97.9	年度末給水人口
普 及 率	%	98.6	98.6	98.6	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	21,031	21,066	21,177	100.0	100.2	100.7	年度末現在
給 水 栓 数	栓	21,031	21,066	21,177	100.0	100.2	100.7	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日	27,700	27,700	27,700	100.0	100.0	100.0	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	21,068	21,081	19,443	100.0	100.1	92.3	
一 日 平 均 配 水 量	m ³	18,476	18,305	17,655	100.0	99.1	95.6	
配 水 量	m ³	6,743,671	6,681,485	6,443,921	100.0	99.1	95.6	年間配水量
有 収 水 量	m ³	5,994,940	5,942,455	5,803,942	100.0	99.1	96.8	年間有収水量
有 収 率	%	88.9	88.9	90.1	100.0	100.0	101.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	502,130	502,127	504,790	100.0	100.0	100.5	年度末現在
職 員 数	人	15	14	13	100.0	93.3	86.7	年度末現在
1 m ³ 当 り 益 収	円	195.37	196.18	213.68	100.0	100.4	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 用 費	円	178.92	167.67	187.91	100.0	93.7	105.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 益 給 水 収	円	189.78	190.03	190.34	100.0	100.1	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	24年度	25年度	26年度
営 業 収 益	1,138,864,546	1,130,554,245	1,106,066,967
給 水 収 益	1,137,727,546	1,129,266,245	1,104,716,668
そ の 他 営 業 収 益	1,137,000	1,288,000	1,350,299
営 業 外 収 益	32,382,718	35,247,320	130,274,097
受取利息及び配当金	80,082	80,080	38,656
長期前受金戻入	0	0	84,507,751
雑 収 益	32,302,636	35,167,240	45,727,690
特 別 利 益	0	0	3,859,787
過年度損益修正益	0	0	3,859,787
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	1,171,247,264	1,165,801,565	1,240,200,851
営 業 費 用	957,580,601	887,004,571	976,970,445
原 水 及 び 浄 水 費	94,496,326	82,646,032	288,952,040
配 水 及 び 給 水 費	320,347,553	293,772,366	116,104,560
総 係 費	174,397,092	162,446,121	166,389,026
減 価 償 却 費	354,857,935	317,228,846	385,776,275
資 産 減 耗 費	13,481,695	30,911,206	19,748,544
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	114,842,574	108,983,290	101,356,082
支 払 利 息	112,510,783	107,044,786	101,356,082
雑 支 出	2,331,791	1,938,504	0
特 別 損 失	176,691	362,347	12,282,673
過年度損益修正損	176,691	362,347	3,640,673
そ の 他 特 別 損 失	0	0	8,642,000
費 用 合 計	1,072,599,866	996,350,208	1,090,609,200
当 年 度 純 利 益	98,647,398	169,451,357	149,591,651
前年度繰越利益剰余金	9,287,101	107,934,499	7,385,856
当年度未処分利益剰余金	107,934,499	277,385,856	156,977,507

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
97.2	97.0	89.2	100.0	99.3	97.1
97.1	96.9	89.1	100.0	99.3	97.1
0.1	0.1	0.1	100.0	113.3	118.8
2.8	3.0	10.5	100.0	108.8	402.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	48.3
0.0	0.0	6.8	—	—	—
2.8	3.0	3.7	100.0	108.9	141.6
0.0	0.0	0.3	—	—	—
0.0	0.0	0.3	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	105.9
89.3	89.0	89.6	100.0	92.6	102.0
8.8	8.3	26.5	100.0	87.5	305.8
29.9	29.5	10.6	100.0	91.7	36.2
16.3	16.3	15.3	100.0	93.1	95.4
33.1	31.8	35.4	100.0	89.4	108.7
1.2	3.1	1.8	100.0	229.3	146.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
10.7	11.0	9.3	100.0	94.9	88.3
10.5	10.8	9.3	100.0	95.1	90.1
0.2	0.2	0.0	100.0	83.1	0.0
0.0	0.0	1.1	100.0	205.1	6,951.5
0.0	0.0	0.3	100.0	205.1	2,060.5
0.0	0.0	0.8	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	92.9	101.7
/	/	/	100.0	171.8	151.6
/	/	/	100.0	1,162.2	79.5
/	/	/	100.0	257.0	145.4

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	24年度	25年度	26年度
有形固定資産	9,279,305,092	9,389,075,019	8,264,893,948
土地	248,041,437	252,350,637	252,350,637
建物	254,793,833	284,893,742	269,932,070
構築物	7,842,317,696	7,779,455,344	6,908,644,568
機械及び装置	892,534,542	1,050,780,579	825,279,006
車両運搬費	2,201,456	1,845,275	1,489,096
工具器具備品	1,479,128	1,274,442	878,571
建設仮勘定	37,937,000	18,475,000	6,320,000
無形固定資産	794,706,304	773,897,053	742,383,038
ダム使用権	792,359,173	771,549,922	740,035,907
電話加入権	2,347,131	2,347,131	2,347,131
投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
その他投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
流動資産	1,155,617,199	1,186,156,813	1,173,267,641
現金預金	1,039,140,676	1,049,889,772	1,058,431,014
未収金	110,555,876	129,079,998	107,199,033
貯蔵品	5,820,647	7,087,043	7,537,594
保管有価証券	100,000	100,000	100,000
合計	11,232,075,235	11,351,575,525	10,182,991,267

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
82.5	82.7	81.2	100.0	101.2	89.1
2.2	2.2	2.5	100.0	101.7	101.7
2.3	2.5	2.7	100.0	111.8	105.9
69.8	68.5	67.8	100.0	99.2	88.1
7.9	9.3	8.1	100.0	117.7	92.5
0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	67.6
0.0	0.0	0.0	100.0	86.2	59.4
0.3	0.2	0.1	100.0	48.7	16.7
7.1	6.8	7.3	100.0	97.4	93.4
7.1	6.8	7.3	100.0	97.4	93.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.4	10.5	11.5	100.0	102.6	101.5
9.3	9.3	10.4	100.0	101.0	101.9
1.0	1.1	1.0	100.0	116.8	97.0
0.1	0.1	0.1	100.0	121.8	129.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	90.7

比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	24年度	25年度	26年度
固 定 負 債	0	0	3,906,340,337
企 業 債	0	0	3,906,340,337
流 動 負 債	166,346,233	299,782,738	416,389,302
企 業 債	0	0	245,578,720
未 払 金	158,797,894	285,499,518	142,960,265
預 り 金	7,548,339	14,283,220	19,424,317
引 当 金	0	0	8,426,000
繰 延 収 益	0	0	1,951,864,199
長 期 前 受 金	0	0	3,650,742,687
収 益 化 累 計 額	0	0	△ 1,698,878,488
負 債 合 計	166,346,233	299,782,738	6,274,593,838
資 本 金	6,548,438,064	6,539,111,001	2,918,075,396
剰 余 金	4,517,290,938	4,512,681,786	990,322,033
資 本 剰 余 金	3,661,895,921	3,696,273,995	56,762,999
国 庫 補 助 金	599,244,218	611,040,134	3,229,500
県 補 助 金	161,375,231	158,823,721	770,800
工 事 負 担 金	1,788,264,005	1,793,397,673	1,371,500
受 像 財 産 評 価 額	833,340,197	833,340,197	37,294,433
他 会 計 補 助 金	137,529,366	137,529,366	330,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	142,142,904	162,142,904	13,766,766
利 益 剰 余 金	855,395,017	816,407,791	933,559,034
減 債 積 立 金	64,008,973	64,008,973	84,008,973
利 益 積 立 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
建 設 改 良 積 立 金	677,451,545	469,012,962	686,572,554
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	107,934,499	277,385,856	156,977,507
資 本 合 計	11,065,729,002	11,051,792,787	3,908,397,429
合 計	11,232,075,235	11,351,575,525	10,182,991,267

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
0.0	0.0	38.3	—	—	—
0.0	0.0	38.3	—	—	—
1.5	2.6	4.1	100.0	180.2	250.3
0.0	0.0	2.4	—	—	—
1.4	2.5	1.4	100.0	179.8	90.0
0.1	0.1	0.2	100.0	189.2	257.3
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.0	0.0	19.2	—	—	—
0.0	0.0	35.9	—	—	—
0.0	0.0	△ 16.7	—	—	—
1.5	2.6	61.6	100.0	180.2	3,772.0
58.3	57.6	28.7	100.0	99.9	44.6
40.2	39.8	9.7	100.0	99.9	21.9
32.5	32.6	0.6	100.0	100.9	1.6
5.3	5.4	0.0	100.0	102.0	0.5
1.4	1.4	0.0	100.0	98.4	0.5
15.9	15.8	0.0	100.0	100.3	0.1
7.4	7.4	0.4	100.0	100.0	4.5
1.2	1.2	0.0	100.0	100.0	0.2
1.3	1.4	0.2	100.0	114.1	9.7
7.7	7.2	9.1	100.0	95.4	109.1
0.6	0.6	0.8	100.0	100.0	131.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
6.0	4.1	6.7	100.0	69.2	101.3
1.0	2.4	1.5	100.0	257.0	145.4
98.5	97.4	38.4	100.0	99.9	35.3
100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	90.7

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			24年度	25年度	26年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.7	89.6	88.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.3	10.4	11.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	41.0	38.6	38.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.5	2.6	4.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	57.6	58.7	57.5
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.9	152.4	153.7
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	155.9	152.4	92.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	694.7	395.7	281.8
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	691.1	393.3	279.9
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	624.7	350.2	254.2
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	73.8	70.2	160.5
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	71.2	65.7	99.9
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	2.6	4.5	10.7

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			24年度	25年度	26年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.2	10.2	10.8
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	17.8	17.2	19.0
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	11.2	11.2	12.1
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	104.6	96.6	93.8
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	994.6	943.6	936.2
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	1.5	1.5
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	1.5	2.6	2.6
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.2	117.0	113.7
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.9	127.5	113.2
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.1	9.4	10.3
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.1	11.9	11.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④平均＝1／2（期首＋期末） |
| ⑤営業収益＝営業収益－受託工事収益 | ⑥営業費用＝営業費用－受託工事費 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は、営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は、営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		26年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
営 業 費 用	給 与 費	給料	57,797,099	5.8	5.7	5.3	△ 3.5	△ 8.8	1.5
		手当	26,013,000	3.0	3.0	2.4	△ 8.0	△ 5.7	△ 12.9
		賃金	2,886,541	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	9,521.8
		法定福利費	18,606,477	2.0	1.9	1.7	△ 4.9	△ 10.6	△ 2.6
		賞与引当金繰入額	7,202,000	0.0	0.0	0.6	—	—	皆増
		法定福利費引当金繰入額	1,224,000	0.0	0.0	0.1	—	—	皆増
		退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小 計 (A)	113,729,117	10.8	10.6	10.4	△ 5.0	△ 8.3	7.3	
	物 件 費 用	厚生費	200,265	0.0	0.0	0.0	△ 4.1	△ 29.2	54.1
		研修費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		交際費	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
		被服費	151,250	0.0	0.0	0.0	49.7	△ 30.4	3.1
		旅費	80,207	0.0	0.0	0.0	△ 22.2	40.7	△ 58.6
		食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備消耗品費	1,911,415	0.1	0.1	0.2	6.0	△ 2.2	40.4
		印刷製本費	564,460	0.0	0.0	0.1	△ 7.5	△ 7.2	15.9
		通信運搬費	3,006,853	0.3	0.3	0.3	△ 1.7	0.8	△ 9.0
		燃料費	1,177,417	0.1	0.1	0.1	△ 8.1	10.2	7.6
		光熱水費	2,195,268	0.2	0.3	0.2	1.1	7.8	△ 10.7
		賃借料	9,630,557	1.0	0.9	0.9	△ 3.5	△ 12.8	7.5
手数料		2,454,138	0.2	0.3	0.2	11.4	28.3	△ 9.3	
委託料		73,091,399	5.0	6.2	6.7	△ 5.2	15.0	19.3	
薬品費		10,358,585	1.0	1.2	0.9	4.2	8.6	△ 12.9	
保険料		3,618,865	0.4	0.3	0.3	△ 16.7	△ 21.6	11.5	
修繕費		66,174,751	8.8	5.0	6.1	23.1	△ 47.6	34.0	
会費負担金	895,394	0.0	0.3	0.1	△ 2.2	714.9	△ 69.6		
動力費	42,375,850	3.7	4.2	3.9	0.4	4.5	1.5		
使用料	6,647,699	0.7	0.7	0.6	8.5	△ 9.1	3.1		
補償費	885,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
公課費	127,400	0.0	0.0	0.0	3.1	△ 5.6	13.4		
受水費	210,663,970	19.6	21.0	19.3	△ 0.4	△ 0.4	0.5		
退職手当負担金	13,023,805	2.2	1.6	1.2	30.3	△ 32.2	△ 16.9		
貸倒引当金繰入額	2,593,000	0.0	0.0	0.2	—	—	皆増		
小 計 (B)	451,827,548	43.4	42.6	41.4	4.3	△ 9.0	6.6		
請 負 費 等	材料費	3,285,354	0.3	0.4	0.3	△ 27.2	30.3	△ 9.7	
	負担金	2,603,607	0.5	0.5	0.3	21.0	4.4	△ 50.3	
小 計 (C)	5,888,961	0.8	0.9	0.6	△ 2.1	13.7	△ 33.7		
そ の 他	有形固定資産減価償却費	366,567,302	31.1	29.7	33.6	△ 2.3	△ 11.3	23.7	
	無形固定資産減価償却費	19,208,973	1.9	2.1	1.8	0.0	0.0	△ 7.7	
	固定資産除却費	19,748,544	1.3	3.1	1.8	530.0	129.3	△ 36.1	
	棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
小 計 (D)	405,524,819	34.3	34.9	37.2	0.9	△ 5.5	16.5		
合 計 (A)~(D) (ア)	976,970,445	89.3	89.0	89.6	1.7	△ 7.4	10.1		
費 営 業 用 外	企業債利息	101,356,082	10.5	10.8	9.3	△ 4.3	△ 4.9	△ 5.3	
	雑支出	0	0.2	0.2	0.0	△ 10.4	△ 16.9	△ 100.0	
	合 計 (イ)	101,356,082	10.7	11.0	9.3	△ 4.5	△ 5.1	△ 7.0	
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,640,673	0.0	0.0	0.3	13.0	105.1	904.7	
	その他特別損失	8,642,000	0.0	0.0	0.8	—	—	皆増	
	合 計 (ウ)	12,282,673	0.0	0.0	1.1	13.0	105.1	3,289.8	
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	1,090,609,200	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 7.1	9.5		

資本的収支比較表

区 分		26年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
収 入	企業債	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	工事負担金	7,164,800	100.0	64.0	100.0	119.3	275.9	△ 81.7	
	他会計負担金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	補助金	0	0.0	36.0	0.0	—	—	皆減	
	負担金交付金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	土地売却代金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (ア)		7,164,800	100.0	100.0	100.0	54.5	487.1	△ 88.3	
支 出	人 件 費	給料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		手当	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		法定福利費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (A)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	物 件 費 等	旅費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被服費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備用品費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		燃料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		印刷製本費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		設計委託料	18,421,560	8.4	4.5	5.0	175.0	△ 9.5	△ 41.9
		賃借料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調査費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工事請負費	120,043,080	38.3	63.9	32.4	31.6	180.8	△ 73.3
		工事負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		修繕費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	報償費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	委託料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	用地費	0	0.0	0.6	0.0	—	—	皆減	
	小 計 (B)		138,464,640	46.7	69.0	37.4	45.2	148.7	△ 71.5
	固 定 資 産 購 入 費	機械器具購入費	0	0.0	0.0	0.0	4.5	皆減	—
車両購入費		0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
量水器購入費		362,404	0.0	0.0	0.1	△ 53.3	53.7	25.2	
土地購入費		0	0.9	0.0	0.0	皆増	皆減	—	
小 計 (C)		362,404	0.9	0.0	0.1	160.2	△ 92.7	25.2	
償 還 金	企業債償還金	231,697,991	52.4	31.0	62.5	9.0	△ 0.6	6.4	
	小 計 (D)	231,697,991	52.4	31.0	62.5	9.0	△ 0.6	6.4	
合 計(A)～(D) (イ)		370,525,035	100.0	100.0	100.0	24.2	68.2	△ 47.3	
収支差引額 (ア)-(イ)		△ 363,360,235				△ 23.5	△ 57.5	43.4	

注) 上記は、消費税及び地方消費税分を含んでいます。